

県北地域

県北地域の 目指す 方向性

豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通じた地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策1 「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」

- ①・妊婦や子育て世代の相談対応
 - ・子育て世代包括支援センター（R6. 4月より「子ども家庭センター」）の機能充実等
- ②・ふくしま県 GAP（FGAP）の推進、ふくしま HACCP の導入促進
 - ・県北地方ならではのブランド力の強化
- ③・悩みを持つ児童や生徒の相談に対する専門家による支援
 - ・障がいのある子どもたちが安心して学べる環境の充実
- ④・バランスの良い食生活、適度な運動、検診受診の普及啓発
 - ・地域や職場等での健康づくりの推進
- ⑤・保健・医療・福祉の教育カリキュラムの策定、効率的な教育体制の構築

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28			71.89								
	女性	目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37			74.74								
16	福島県で子育てを行 いたいと回答した県 民の割合(意識調 査)	目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4	59.5					

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】：①（R7 事業費：103 千円）

○【目的】市町村が設置することも家庭センターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

- 【アウトプット】市町村訪問 8 市町村
母子保健連絡調整会議 2 回開催
妊産婦等支援力向上研修会 1 回

◎【成果・方向性】こども家庭センターは、管内すべての市町村で設置済みとなった。

引き続き、センターの取組状況や課題等を踏まえ、市町村への訪問時期、会議開催時期の見直しをしながら継続していく。

【ふくしまHACCP導入推進事業】：②（R7事業費：50千円）

○【目的】食品の安全性の確保・県産加工食品の風評払拭

●【アウトプット】導入講習会の実施（5回 22施設）

新規営業者へ個別説明、許可継続時の助言等の実施

◎【成果・方向性】丁寧な個別説明や助言を行ったことでふくしまHACCPに対する理解が得られ、導入率が70.5%に上昇した。

未導入施設には、引き続き個別指導や講習会を実施し、全施設の普及を目指す。



ふくしまHACCPロゴマーク

【「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進事業】：③（R7事業費：0千円）

○【目的】障がいのある児童生徒のニーズ把握・長期的な視点で一貫した教育的支援を行う

●【アウトプット】個別の教育支援計画の引継ぎ活用率：75.6%

特別支援学級：85.9%

通級による指導：78.4%

通常の学級：63.9%

◎【成果・方向性】乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない支援と学びが繋がらない現状があることから、通常の学級の児童生徒を中心に、より一層の引継ぎ活用に取り組むことを促していく。



地域連携担当教員等研修会

【健康経営トータルサポート事業】：④（R7事業費：108千円）

○【目的】生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備

●【アウトプット】・事業所を対象としたワークショップ（2回）参加：11事業所

・健康づくり支援（「元気で働く職場応援事業」のモデル事業）対象：2事業所

・健康づくり意向調査、希望事業所への取組支援（高規模事業所向け健康づくりアプローチ）

◎【成果・方向性】健康づくりの取組等を共有・情報交換を行うことで、健康づくりの取組継続・発展や関係機関の構築につながった。健康経営を地域全体に展開するため、より多くの事業所が健康経営について共有できる機会を設定していく。

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】：⑤（R7事業費：104千円）

○【目的】健康課題の解決や健康教育の充実

●【アウトプット】医師等の専門家派遣

小学校4校、中学校区保健委員会（小学校3校・中学校1校）

◎【成果・方向性】肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

その他の主な取組

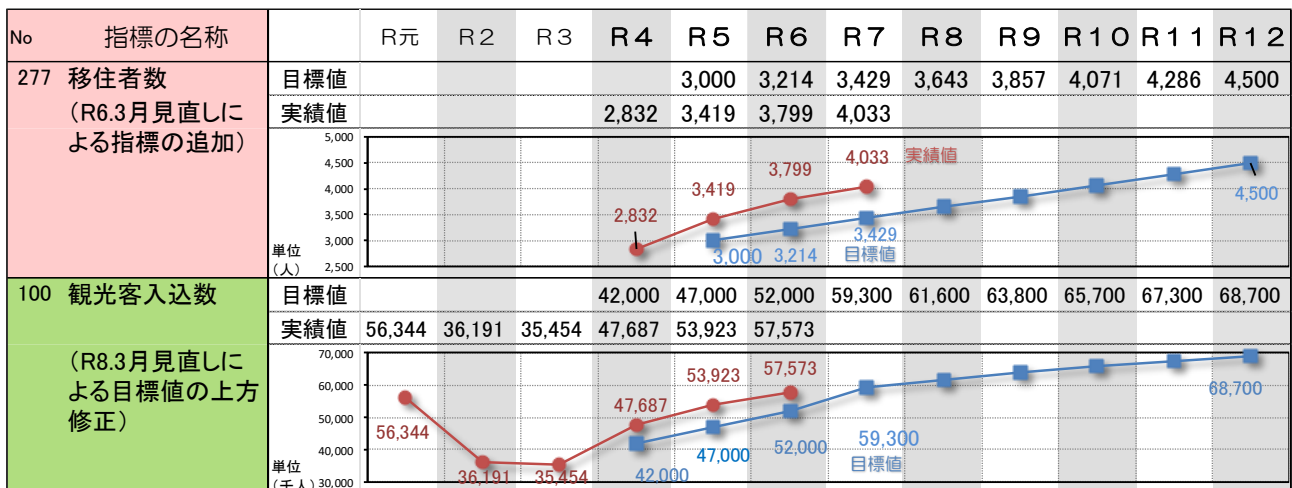
- ・ひとり親相談①
- ・子ども健やか訪問事業①
- ・第三者認証GAP等取得促進事業②
- ・「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業②
- ・スクールソーシャルワーカー派遣事業③
- ・特別障害者手当等給付事業③
- ・障がい児（者）地域療育等支援事業③
- ・誰一人取り残さない教育体制事業「地域支援体制事業」③
- ・ふくしまおいしく減塩緊急対策事業④
- ・歯周病予防推進事業④
- ・スクールカウンセラー派遣事業③
- ・新医師臨床研修・学生実習等⑤

主要施策2「多彩な交流を通じた地域の活性化」

①・県北地方の文化や歴史などの「誇り」に光を当て、地域を元気にする住民主役の個性と魅力ある地域づくりを支援

②・ライフスタイルの多様化等を踏まえた移住・定住の推進

- ・ 交通アクセスの優位性を踏まえた地域間交流による関係人口の拡大
- ・ 小、中、高での県北地方の歴史・文化等の理解促進、地域コミュニティを担う人材育成
- ・ SNS や動画による四季を通じた魅力の発信
- ・ 農作物の収穫などの体験メニューの充実、着地型観光の推進
- ・ 外国人誘客の促進



【地域創生総合支援事業（サポート事業）】：①（R7 事業費：89,335 千円）

○【目的】県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●【アウトプット】民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

- ・ 補助件数 28 事業

◎【成果・方向性】地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。

引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。

アウトカム：サポート事業の採択件数 218 件（県内累計）



サポート事業を活用したイベント

【定住支援（地域との関係づくり）事業】：②（R7 事業費：5,274 千円）

○【目的】地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

●【アウトプット】・ワークショップ 5 回延べ 45 名

- ・ 地域コミュニティの見える化、橋渡し（10 団体）

◎【成果・方向性】ワークショップ単発ではなく、希望者を対象としたランチ会企画や移住者等が登録しているオープンチャットへの誘導など、「ゆるくつながる」形により交流を深め、本事業をきっかけに移住者等と地域のつながりを作ることに寄与した。今後は、地域の仕事・企業とつなげる相談対応により、移住希望者や移住した方の定着を支援する。

アウトカム：移住者数 662 人（県北） ※R7 年度実績値

【大学生×ふくしま県北魅力体験プロジェクト】：② （R7 事業費：10,324 千円）

○【目的】管内大学生の企画参画の下、県北の魅力や暮らし・働き方を体験し、地域プレーヤーとの交流の機会を設ける。

●【アウトプット】2泊3日のツアーを3回実施

- ・体験ツアー参加者：20名
- ・管内の大学生参加者：8名

◎【成果・方向性】参加者の8割以上が県内移住が選択肢になったと回答。管内大学生が参加しやすい行程の見通しやツアー時期を変更するなど、更なる地域の魅力発信・愛着形成による学生の定着につなげる。

アウトカム：移住者数 662人（県北）※R7 年度実績値



大学生×ふくしま県北
魅力体験プロジェクト

【来て、見て、体験する農家民宿魅力発信事業】：② （R7 事業費：980 千円）

○【目的】農村地域における関係人口等の拡大や農業・農村の活性化

●【アウトプット】人とのふれあいを「売り」とした農家民宿等の魅力を掲載したパンフレットを作成。

◎【成果・方向性】農家民宿の年間を通じた体験メニューや提供する料理等を広く発信し、農家民宿の活性化につながった。

さらに、教育旅行の受け皿として農家民宿を活用していくため交流会等を開催し農家民宿間の連携の強化を図る。



農家民宿視察研修

【地域の魅力発見・みんなでつくるデジタルマップ事業】：①② （R7 事業費：7,099 千円）

○【目的】地域住民等参加型のリアルな情報発信による交流人口の拡大やシビックプライドの醸成。

●【アウトプット】県北地方の観光スポット等を掲載したデジタルマップのPR名刺の配布。
（7,700枚 うち翻訳版1,450枚）

◎【成果・方向性】スポットの口コミ情報やコンテストで応募があったおすすめスポットをマップに掲載するなど、住民や観光客の視点を反映した地域の魅力を発信するとともに、デジタルラリーの実施により管内の周遊につなげることができた。引き続き地域住民等の視点を反映しながら県北管内の魅力を発信し、近隣地域を含めた周遊促進イベントの実施により、交流人口拡大を図る。

アウトカム：県北管内観光客入込数 16,070千人
※R6 年実績値



みんなの推しスポットマップ

その他の主な取組

- ・移住コーディネーターによる移住相談対応等②
- ・移住相談会、移住セミナー等の開催②
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動の部・放課後こども教室の部）②
- ・道徳教育総合支援事業（ピュアハートサポートプロジェクト事業）②
- ・SNS等による情報発信②

主要施策3「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」

- ①・輸送用機械・情報通信用機械産業に加え、再生可能エネルギー、医療関連産業やロボット関連産業等の企業誘致、人材育成の推進
 - ・管内企業の働きやすい職場の実現を促進、県外転出者の多い女性や若者の定着・還流による人材確保
- ②・小学校段階からの継続的なキャリア教育の推進
 - ・県立高校における職業観や進路意識の醸成
 - ・地域で働くことの魅力の発信、地元への就職促進
- ③・新規就農者の技術習得、農地確保等への地域全体の支援体制づくり
 - ・先端技術導入による生産拡大、6次化推進などによる所得の向上
 - ・遊休農地の解消や防護柵の設置など、鳥獣被害防止対策の推進
- ④・経営者へのセミナー等を通じた創業・事業承継の促進
 - ・空き店舗を活用した起業支援等による商店街の活性化、地域の魅力向上

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
233	新規就農者数	目標値				240	260	370	375	380	385	390	395	400
		実績値	212	204	233	334	367	322	391					
260	新規高卒者の県内就職率	目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8	81.7	81.5					

【県北で進める！働き方改革促進事業】：①（R7 事業費：9,676 千円）

○【目的】管内企業の働き方改革を実現し、若者に選ばれる企業の増加により若者の定着・還流を促進するため、商工会等の会員等向けに働き方改革の伴走支援を実施。

●【アウトプット】・セミナー1回 67名参加（オンライン併用）

・伴走支援 2社

・成果報告会1回 75名参加（オンライン併用）

◎【成果・方向性】多くの企業や商工会等の経営指導者が参加し、働き方改革に向けた意識醸成につなげることができた。

また、伴走支援では、時間外労働の削減等の成果があり、具体的な取組例と定量的成果を示すことにより、取組の有用性を示すことができた。個別具体的な視点に重点を置くため、伴走支援企業を増やすとともに、商工会等の経営指導員の同行により、商工会等との連携を強化し、取組の横展開を図る。

アウトカム：福島県次世代育成支援認証企業数：1,453件



働き方改革「セミナー」



働き方改革「伴走支援」

【超スマート社会を担う産業人材育成事業「専門教育魅力発信応援事業」】：② (R7 事業費：312 千円)

○【目的】児童生徒のキャリア教育の推進

●【アウトプット】講師校 福島商業高校、福島明成高校、二本松実業高校

体験校 大笹生小学校、吾妻中学校、岩代中学校等

◎【成果・方向性】専門高校への憧れを持ち、物作りに対する関心を引き出すことができた。今後は、実施校数を増やし、高校生及び小中学生がそれぞれの体験を通じ、自己実現に向けた意識の向上が図られるよう取り組む。



【県北地方人材確保・働き方支援事業】：② (R7 事業費：5,344 千円)

○【目的】高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。

●【アウトプット】ハンドブック「ジモトヒカル」の作成・配布と

掲載企業の紹介動画の配信

・配付部数：4,400 部

配布先：高校 22 校（新高校 2 年生及びその保護者）等

◎【成果・方向性】卒業後に就職を希望する生徒だけでなく、進学を希望する生徒に対しても将来的な還流を意識した情報発信ができた。引き続き進路に関わらず、全高校生等を対象とした内容とし、更にニーズに沿った掲載内容に充実を図る。

アウトカム：R7 年度新規高卒者の県内就職率（県北） 83.4%

「ジモトヒカル」の作成・配付

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】：③ (R7 事業費：1,483 千円)

○【目的】新規就農者の確保・育成・定着

●【アウトプット】就農希望者対象相談会 156 件対応

認定新規就農者へのフォローアップ（個別巡回）251 回

◎【成果・方向性】引き続き、県北地方新規就農者等確保・育成連携会議や新規就農相談会、新規就農者向け研修会などを開催し、新規就農者の確保育成を図る。また、関係機関と連携し、就農・定着から経営発展まで個々のニーズに合わせたきめ細やかで一貫した支援を展開する。

アウトカム：県北地方の新規就農者 111 名（R7 県内最多）



新規就農相談会

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】：③ (R7 事業費 66,825 千円)

○【目的】地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援

●【アウトプット】総合的な対策を実施するモデル集落の設置 3 地区

地域における対策の実施（ワイヤーメッシュ柵等 7 市町村）

◎【成果・方向性】県北地方では、福島市が鳥獣被害対策専門職員を配置して対策に取り組んでおり、他市町村でも配置が検討されている。また、モデル集落の取組を支援することで、モデル集落を含む地域全体で被害



ぶどう園地に侵入した
ハクビシン

対策に取り組む意識の醸成が進み、事業を活用しての対策が進んだ。引き続き、モデル集落における対策の実施を支援し、地域リーダーの育成や意識醸成に努める。

アウトカム：野生鳥獣による農作物の被害額 令和 6 年度約 86,000 千円（県北）
※ピーク時の平成 26 年度（99,000 千円）と比較し▲14%

その他の主な取組

・キャリア教育推進事業②

・普通科における特色あるコース制推進事業②

・次世代育成支援企業認証制度④

・ふくしま型農業 DX 推進事業③

（スマート農業プロセスイノベーション推進事業

GPS 活用スマート農業加速化推進事業

スマート農業活用中山間地域等モデル実証事業

・ふくしま県北さとやま生業づくり支援事業

・6 次化商品販路拡大事業③



6 次化商品販路拡大事業
（リーフレット）

主要施策4「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

- ①・広域交流を促進する道路整備
 - ・地域連携道路の整備推進、地域の安全で円滑な通行の確保
- ②・危機管理型水位計等の設置、命を守る行動につながる分かりやすい情報発信
 - ・消防団員の確保など、地域防災体制の維持・強化
- ③・災害に強い社会基盤の整備
 - ・多面的機能（里山環境保全等）の維持・増進

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	目標値				47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値			47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
		単位 (%)			47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
					47	47	47	47	47					47
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
		単位 (%)	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
			36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					66

【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】：① (R7 事業費：717,353 千円)

○【目的】 県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進

●【アウトプット】 大笹生 2 工区においては、現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、天戸橋工区については、橋梁上部工の架設に着手した。

◎【成果・方向性】 東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生 IC 周辺の県道上名倉飯坂伊達線（大笹生 2 工区）の現道拡幅やバイパス道路を整備する。天戸橋工区においては、橋梁上部工や道路改良工の工事を進める。



県道上名倉飯坂伊達線 天戸橋工区

【安全に安心して暮らせる道づくり（県道岡部渡利線 外）】：① (R7 事業費：372,031 千円)

○【目的】 安全で安心な車両交通環境の確保や利便性の向上

●【アウトプット】 4 箇所の歩道整備事業と 5 箇所の交差点改良事業を進めた。岡部渡利線では地下歩道や歩道部の改修が完了した。また、福島安達線油井工区は、交差点改良が完了した。

◎【成果・方向性】 岡部渡利線の交差点部は歩道部の整備完了により、歩行者の安全性が向上した。また、福島安達線油井工区では交差点改良が完了し、渋滞解消及び歩行者の安全性が向上した。引き続き、歩道整備事業及び交差点改良事業を進める。

【浸水想定区域図の作成】：② （R7 事業費：0 千円）

○【目的】迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●【アウトプット】洪水浸水想定区域図 小規模河川 53 河川を作成し公表した。

◎【成果・方向性】情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。

【消防団員入団促進事業】：② （R7 事業費：0 千円）

○【目的】消防団員の確保

●【アウトプット】市町村、消防団と連携して、管内の 88 事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約 660 カ所）等へ配布したほか、イベント出展による PR 活動を実施

◎【成果・方向性】会議などの参集の機会を活用した要請活動の件数を増やしたことにより、より多くの事業所へ要請することができた。

引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。



要請活動

【土砂災害防止対策事業】：③ （R7 事業費：178,474 千円）

○【目的】地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の生命・財産を守る

●【アウトプット】要対策箇所のうち 4 箇所において対策工事を行い事業の進捗を図った。

◎【成果・方向性】対策事業の推進により、土砂災害から人家が保全された。引き続き崖崩れ対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】：③

（R7 事業費：88,606 千円）

○【目的】耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●【アウトプット】ため池の改修工事を行っており、令和 7 年度は 2 箇所で工事を実施。（内 1 箇所、成田溜池地区は完了）
新たに、3 箇所で事業着手し実施設計を行った。

◎【成果・方向性】劣化状況調査や地震耐性調査等の結果を踏まえ、優先順位の高いため池について早期の事業着手を進める。



ため池整備事業（成田溜池地区）

その他の主な取組

- ・ 橋梁耐震補強事業③
- ・ 地域連携道路等整備事業③
- ・ 河川災害関連事業（令和元年台風）③
- ・ 阿武隈川本川の背水対策（令和元年台風）③
- ・ 治山事業③



阿武隈川本川の背水対策（滝川工区）

課題1 安全で安心な暮らしの確保

○安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○生涯にわたり心身ともに健康で生活できるよう、子どもの頃から健全な食生活とともに、運動習慣の定着及び健康診断の受診向上

○障がい者雇用の受け皿の確保が必要。

○日頃から障がいのある人となない人が自然に接し合える環境づくりが必要。障がい者福祉をはじめとするサポート体制が充実することは、若い世代が安心して子どもを産み育てられる社会の実現につながる。
また、柔軟な雇用形態を企業が取り入れることで、障がいのある方だけでなく、子育て中の保護者など多様な事情を抱える人々にとっても「働きやすい社会」の実現につながる。

○「人権教育・性教育・生命の安全教育」について、幼稚園・保育所・保護者などいろいろな方を対象とした学ぶ機会が必要。

○教育・福祉・農業で連携し、バリアフリー化や就労支援を通じて障がい者雇用の受け皿の拡大に努めていきます。

○障がいのある方も、同じ県北地域で共に暮らす大切な一員です。相談体制の充実や就労環境の改善などに向けて、引き続き市町村や各関係団体、地域の皆様と密に連携しながら、社会的な理解促進と環境づくりに努めていきます。

○関係各所や地域住民が一体となり、性教育を子どもから大人、学校の内外へと広げる取り組みを推進し、教育事務所や各種団体と強固に連携しながら、地域全体で学ぶ機会の確保に努めていきます。

課題2 人口減少社会における地域の維持・活性化

○人口減少や高齢化の推進による、地域活力の低下と地域コミュニティの維持

○自然・食・温泉などの魅力の発信による観光・交流人口の拡大、外国人観光客の受け入れ体制整備

○魅力的な地域の大人と子どもが直接対話する場を設け、子どもの意見を大人が誠実かつ迅速に対応することが若者の還流につながる。

○観光業の価値と誇りを次世代に伝え、社会的地位を向上させることが、地域コミュニティの維持につながる。

○移住支援が丁寧な寄り添い型支援に進化する一方で、最短で情報が欲しい層のニーズにも対応できるよう、更なる情報共有が必要。

○地域で活躍する大人との交流、コミュニティ・スクールの導入、農業体験旅行などを通じ、大人の生き生きとした姿や仕事の魅力を身近に伝える環境づくりに努めていきます。

○「福島を生きる教育」を推進し、地域理解を深める学びや震災・復興の歩みを学ぶ取組、地域共創による高校生の探究的な学び推進事業等を通じて、将来的に福島へ戻り活躍する人材を育成していきます。

○移住者のニーズに応じた柔軟な案内と、コーディネーターを核とした市町村等との広域連携を推進していきます。

課題3 地域産業の振興と人材育成・確保

○幅広い産業での人材育成・確保

○事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗の増加、それに伴う地域経済の衰退や商業機能の低下



○異常気象への常時対策と、国際情勢の緊迫に伴う農業資材不足に備えた支援体制が必要。

○外部からの新規就農（地域おこし協力隊を含む）を受け入れる際、受け入れ側とのミスマッチにより離農してしまうケースがあり、対策が必要。

○スマート農業をさらに推進する必要がある。



○国の支援制度の活用推進等により、農家の負担軽減を積極的に後押ししていきます。

○農業の体験を重ねてもらったり、地域の方々とのコミュニケーションの促進、インフラ取得（農地、機械等）支援などについて、市町村と密に連携し、新規就農者（地域おこし協力隊員を含む）と受け入れ地域が共に利益を得られるようサポート体制の構築に努めていきます。

○「福島県スマート農業推進方針」に基づき、研究開発や実証に取り組むほか、有用な情報の提供や国・県の補助事業の活用により、スマート農業の導入・普及に努めていきます。

課題4 持続可能な生活を支える環境の整備

○大規模な自然災害に対応する地域防災体制の維持、市町村と連携した情報発信

○防災士自身のスキルアップ及び官民の連携により地域防災を推進していく必要がある。

○引き続き、防災士を「地域防災サポーター」として養成・支援していきます。また、市町村への浸水想定区域図の提供等を通し、ハザードマップによる住民防災意識の向上を促進していきます。

地域の名称 県 中 地 域

県中地域の 目指す方向性

こおりやま広域圏の地理的優位制と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

< 総合計画の基本指標 >

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合、消防団員数の条例定数に対する充足率

< 地域の課題 > 災害の克服、安全・安心の確保

災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修等による防災・減災への取組、放射性物質に関する風評払拭が求められています。また、高齢化社会に対応する健康長寿に向けた取組や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められています。

【災害に強い道路ネットワークの構築】（事業費2,568,746 千円（総額））

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための緊急輸送路や地域連携道路の整備・機能強化を図るとともに、広域物流や観光などの産業を支える道路を整備した。今後も、物流拠点と県内各産業集積地のネットワーク構築に向け、着実な工事の推進に取り組んでいく。

◆主要地方道いわき石川線石川バイパス

〔アウトプット R7 進捗率目標99% 実績99%（達成）〕

◆国道 294号福良バイパス 2・3 エ区

〔アウトプット R7 進捗率目標94% 実績94%（達成）〕



いわき石川線1工区（道路改良工事）

【水災害に対応する実効性を高める流域治水の推進】

（事業費 2,731,801 千円（総額））

激甚化、頻発化する水災害への対応と国土強靱化に向け、河川施設等の整備や維持管理、長寿命化を進めた。今後も、災害に強いまちづくりを推進する。

◆逢瀬川河川改修 〔アウトプット R7 進捗率目標99% 実績99%（達成）〕

◆右支夏井川河川改修 〔アウトプット R7 進捗率目標68% 実績68%（達成）〕

【被災農林業者等への支援】

被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図るため、牧草生産における放射性物質の吸収抑制対策や鳥獣被害防止緊急対策、管理耕作や家畜導入を支援（田村市）した。今後は、同支援の継続に加え、営農再開未定の農業者等の農業管理の支援に取り組んでいく。

◆福島県営農再開支援事業（事業費3,155,772 千円（全県））

〔アウトプット R7 補助件数（県中）5件〕

〔アウトカム R7 営農再開面積割合目標（全県）67% 実績未確定〕

【消防団員の確保】

地域社会への帰属意識の希薄化等の社会環境の変化により、消防団員の減少や高齢化が課題となっている。市町村や消防団と共に事業所等を訪問し、従業員への消防団入団の呼び掛けや、消防団活動がしやすい職場環境づくりへの協力を要請した。今後も、要請活動等を通して、市町村や消防団と連携して地域防災力の向上に取り組んでいく。

◆消防団員の確保対策

〔アウトプット R7 訪問事業所数 20 事業所〕

〔アウトカム R7 消防団員数の条例定数に対する充足率 目標(全県)88.4% 実績 81.0%(未達成)〕



要請活動の様子
(郡山西部第二工業団地工業会)

【健康長寿社会の推進】

ふくしま健康経営優良事業所への訪問や研修会の実施、健康に配慮した食事の提供や情報発信を行う「うつくしま健康応援店」登録店の拡大など、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進した。今後も、地域や関係機関と連携し、先進事例などの情報共有と理解促進を図り、圏域の健康づくりに取り組んでいく。

◆健康経営フォローアップ支援事業(事業費 163 千円(県中))

〔アウトプット R7 健康経営フォローアップ研修 参加 35 事業所(県中)〕

〔アウトカム R7 ふくしま健康経営優良事業所数 目標82 実績102(達成)(県中)〕



◆たばこの健康影響対策事業(事業費56千円(県中))

〔アウトプット R7 空気のきれいな施設新規認定数 目標5件 実績9件(達成)(県中)〕

【不登校・いじめ等対策の推進】

不登校児童生徒数の増加や特別な支援を必要とする児童生徒の増加、また、複雑化、多様化する社会背景などを考慮し、SSR(スペシャルサポートルーム)の設置、スクールカウンセラーの配置及びスクールソーシャルワーカーの派遣等により、個に応じた支援に取り組んだ。今後も、不登校児童生徒の学習機会の確保や、いじめの未然防止、初期対応及び事後の指導、児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言など、関係機関と連携して多方面からの支援に取り組んでいく。

◆不登校・いじめ等対策推進事業(事業費 8,694 千円(全県))

〔アウトプット R7 スペシャルサポートルーム設置 8校(県中)〕

◆スクールカウンセラー派遣事業(事業費 511,074 千円(全県))

〔アウトプット R7 スクールカウンセラーによる相談対応件数 年間 15,353 件(全県)〕

【施策2】 こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した 交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

<総合計画の基本指標>

福島空港利用者数、観光客入込数、移住を見据えた関係人口創出数、移住者数

<地域の課題> 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域等が一体となって推進していくことが求められています。

【福島空港利活用促進】

こおりやま広域圏構成市町村の多彩な地域資源を活用した空港ならではのイベントを実施し、台湾チャーター便の継続運航の推進と、県民から親しまれる空港としての機運醸成を図った。また、台湾を中心としたアウトバウンドを推進し、空港利活用を促進するイベントを実施した。今後は、インバウンドも推進し、訪日外国人旅行者を含む県中地域への観光客入込数の増加に繋げる。

◆「空の日」フェスティバルの開催（事業費1,951千円）

〔アウトプット R7 来場者約 8.5 千人〕

〔アウトカム R7 福島空港利用者数

目標263千人 実績281千人（達成）〕

◆台湾を中心としたアウトバウンドの推進（事業費 5,605千円）

〔アウトプット R7 「こおりやま台湾夜市」来場者約 4 千人、

台湾メニュー料理教室参加者数80人〕

〔アウトカム R7 観光客入込数 目標 7,800 千人 実績 今後公表予定〕



【新しい働き方に対応した地域活性化への取組】

ワーケーションなど新しい働き方に対応した取組や、地域資源を活かした地域活性化の取組の推進を図り、交流人口の拡大と関係人口の創出を促進した。今後は、過疎・中山間地域の少子・高齢化や人口減少対策として、県内外の若年層による新たな視点を活かし、地域課題の解決に取り組む。

◆ファミリーワーケーション推進事業

（事業費 1,630 千円）

〔アウトプット R7 モニターツアー参加者4家族 10 人〕



ファミリーワーケーション推進事業
（文化交流体験の様子（古殿町））

【移住・定住の推進】

ふくしまならではの「働き方・暮らし方」を体験する短期移住プログラムの実施や、首都圏での移住セミナー、移住者交流会、地域おこし協力隊と地域づくり団体との交流会の開催により移住・定住を促進した。

◆ふくしまワーク&ステイ推進事業（事業費6,000千円）

〔アウトプット R7 参加者 42 人、受入企業等 41 社〕

◆首都圏向けセミナー・移住者交流会・地域おこし協力隊交流会等

（事業費 1,290 千円）

〔アウトプット R7 全 5 回 参加者 99 人〕

〔アウトカム R7 移住者数 目標750人 実績885人（達成）〕



ふくしまワーク&ステイ推進事業
（就業体験の様子（田村市））

【多彩な地域資源を活用した地域活性化への取組】

住民主体の魅力あふれる地域づくりの推進を図るため、民間団体や市町村が行う地域振興の取組や過疎・中山間地域の活性化に向けた取組を支援した。今後も、地域の魅力に触れ合う機会の創出や商店街の賑わい創出、地域交通の利活用を促進など、人口減少下における持続可能な社会の創出に資する取組や地域づくり団体を支援する。

◆地域創生総合支援事業（サポート事業）

（事業費 123,247千円）

〔アウトプット R7 採択 48 件〕

【施策3】 新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

<総合計画の基本指標>

新規就農者数、認定農業者数、第三者認証 GAP 等を取得した経営体数、スマート農業技術等導入経営体数

<地域の課題> 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

高度技術産業や地域産業を振興し、超スマート社会の実現に向けた企業支援や人材の育成・確保が求められています。また、県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発、導入支援や農林業を支える担い手の育成・確保が求められています。

【産業集積、技術開発の支援】

県中地域に立地する多数の試験研究機関や産学官の連携の下、ロボット関連産業や航空宇宙関連産業など成長産業の集積、新事業創出とともに、超スマート社会の実現に向け生産性向上に向けた技術支援を行った。今後も、県内企業の有する技術の高度化と、実用段階にある先端技術の普及活動を推進する。

◆デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業 (事業費 67,201 千円(総額))

[アウトプット R7 デジタル技術導入支援事業における普及啓発セミナー等参加者計 239 人、アドバイザー派遣 7 件]

◆GPS 活用によるスマート農業加速化推進事業 (事業費 195,279 千円(全県))

[アウトプット R7 導入支援(県中) 農業用ドローン 11 件、自動操舵システム 10 件]

[アウトカム R7 スマート農業技術等導入経営体数

目標(全県) 1,195 経営体 実績 1,255 事業体(達成)]



ドローンによる農薬散布

【高度技術産業や地域産業に対応できる人材の育成・確保】

高校生の進路選択に大きく関わる管内の高校教諭と管内の製造業事業者等との交流会や、県中管内の中高生や大学生を対象とした企業との交流授業を実施し、企業の認知度向上や学校と企業(地域)のつながりの強化を支援した。また、テクノアカデミーにおいて、高等学校卒業者等を対象に、産業の高度化に貢献できる実践的技術・技能者の養成に取り組んだ。今後も、各世代に切れ目なく地域産業の魅力を周知し、人材確保に向けた取組を推進する。

◆学生をターゲットとした県中地域の情報発信事業

企業との情報交換会(高校教諭向け)(事業費 3,848 千円)

[アウトプット R7 参加教諭等 55 人、参加企業 52 社]



安積中高生の企業見学会

◆県中地域のときめき出会い創出事業 (事業費 10,000 千円(総額))

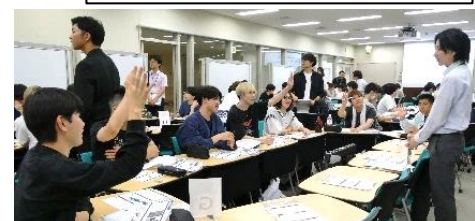
・産学官連携によるキャリア探究事業
(県立安積中学校・安積高等学校)

[アウトプット R7 参加生徒数計 365 名]

・大学生×社会人未来トーク

(日大工学部・郡山女子大学短期大学部)

[アウトプット R7 参加学生数計 260 名]



日大工学部学生と若手社会人の交流授業

◆短大校専門課程訓練事業（事業費 21,778 千円）

テクノアカデミー郡山／機械デザイン工学科、知能情報デザイン学科
〔アウトプット R7 就職率（就職希望者）100%〕

◆職業能力開発校普通課程訓練事業

（事業費 9,883 千円）テクノアカデミー郡山／建築科
〔アウトプット R7 就職率（就職希望者）100%〕

【安定供給と所得向上を図る技術導入支援】

県産農林水産物の安定供給と、生産者の所得向上を図るため、収益性を高める技術の開発や導入支援、ブランディング・高付加価値化における競争力の強化を図った。



テクノアカデミー短大校専門課程
（3D プリンタによる造形）

◆安定供給と所得向上に資する生産技術等の開発

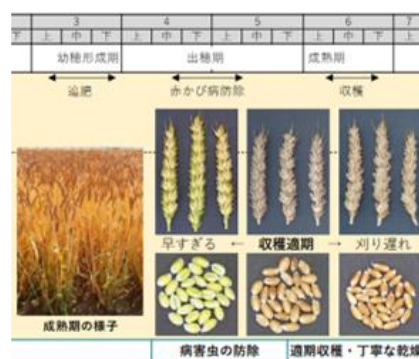
（事業費 28,670 千円）

〔アウトプット R7 普及に移しうる成果の公表 3 件
「小麦「夏黄金」の安定生産のための栽培暦の作成」等〕

◆第三者認証 GAP 等取得等促進事業

（事業費 299,894 千円（全県））

〔アウトカム R7 第三者認証 GAP 等取得経営体数
目標（全県）1,250 経営体 実績 787 経営体（未達成）〕



小麦「夏黄金」の栽培暦（抜粋）

【担い手の確保・育成】

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、認定農業者のフォローアップや再認定を推進するとともに、就農コーディネーターと連携し新規就農者の確保・育成を支援した。今後も、新規就農者の育成に向けた栽培・経営支援や、機械・設備等の導入支援により多様な就農希望者に対応していく。

◆認定農業者等農業担い手の確保・育成

〔アウトカム R7 認定農業者数目標（全県）8,000 経営体 実績未確定〕

◆次世代を担う農業者の育成・確保

（事業費 1,176,643 千円（全県・総額））

〔アウトプット R7 経営開始資金、経営開始支援資金、農業次世代人材投資資金交付 42 件〕
〔アウトカム R7 新規就農者数目標（県中）目標 65 人 実績 70 人（達成）〕

【施策 4】 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成

<総合計画の基本指標>

野生鳥獣による農作物被害額

<地域の課題> 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

人口減少・高齢化による過疎化が進み、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや、地域の担い手の育成が求められています。また、生活交通の確保など生活基盤の維持・改善や、農山村の暮らしと環境の維持・保全が求められています。

【地域に対する誇りや愛着、主体性を育む教育】

過疎・中山間地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師として、郷土芸能や農業体験等を通して、地域の特色や良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を育む取組を実施した。今後も、地域社会から学ぶ体験を通して地域の将来を担う人材の育成に取り組む。

- ◆**地域発見・いきいき体験事業**（事業費345千円）
（田村市立常葉小学校、天栄村立の4小学校）
〔アウトプット R7 5校〕



地域発見・いきいき体験事業
（天栄村立大里小学校）

【鳥獣被害対策の推進】

地域農業維持のため、箱罟等の導入、有害鳥獣追払い、イノシシ等の捕獲、電気柵の整備等を支援した。今後も地域ぐるみで取組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、農山村の地域環境やコミュニティの維持を図る。

- ◆**地域の力で進める!鳥獣被害対策事業**
（事業費 329,426 千円）
〔アウトプット R7 実績（県中）17 事業実施主体〕

【ローカル鉄道利活用の促進】（事業費 2,100 千円）

JR磐越東線沿線市町の生活基盤を維持するため、「磐越東線利用促進強化期間」等の啓発活動や、親子を対象として沿線地域の魅力に触れるモニターツアーを開催し、マイレール意識の醸成を図った。今後も、沿線市町や観光施設等との連携を図り、日常利用及び観光利用の促進に加え、二次交通の活用を促進する取組を実施する。

◆日常利用促進に向けた取組

〔アウトプット R7 強化期間の呼び掛け 2回、オリジナルグッズによる啓発活動の実施〕

◆通常列車を活用した観光利用促進ツアー〔アウトプット R7 2回 参加者計 34 人〕



リカちゃんキャッスルや鉄道博
（郡山駅-小野新町駅）



三春アウトドアヴィレッジやコミュタン
（郡山駅-三春駅）

【地域産業6次化の取組支援】（事業費 226 千円）

6次化ネットワーク会員の増加を図りマッチングを支援するとともに、「おいしいふくしま いただきます!」キャンペーン等での商品 PR により6次化商品の知名度向上及び販路拡大を図った。
今後も、6次化に取り組む事業者と生産者の交流を強化し、6次化新商品の開発を支援する。

- ◆**ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業**
（6次化商品販路拡大事業）
〔アウトプット R7 6次化ネットワーク会員数 453 人〕



「おいしいふくしま いただきます!」
キャンペーン（エスバル郡山店）

【施策5】 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる 地域社会の形成

<地域の課題> 人口減少下での持続可能な社会形成

経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGsの推進）や、生態系に配慮した河川などの整備、環境と共生する農林業の推進が求められています。

【環境に関する情報発信と学習支援の推進】

小・中学生等を対象として「コミュタン福島」における展示や体験研修を通じて、福島県の環境の現状や放射線教育に関する学習支援を行うとともに、各年齢層を対象とした人材育成講座や、環境創造センター研究員との対話・交流イベントでの研究成果等の発信、県内外の教育旅行の誘致などの取組を実施した。今後も、関係機関と連携しながら、福島県の未来を担う人材の育成や、関係団体等の交流の場の創出を図り、ふくしまの環境回復と創造に向けた取組を推進する。

◆環境創造センター（交流棟）管理運営事業（事業費343,096千円）

〔アウトプット R7 「コミュタン福島」利用者数目標 80,000 人 実績96,781人（達成）〕



コミュタンサイエンスアカデミア2025
（小中学生向けのサイエンスクラブ）



IAEA 職員による大学生等への講義

【環境と共生する農林業の推進】

温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業やカバークロップ（被覆緑肥）等の取組に対する支援や、公益的機能が高い区域内での再造林や手入れが行き届かず荒廃が懸念される森林の間伐等に対する支援を行った。今後も、環境保全型農業や森林整備を推進し、水源区域や水げかん養機能、山地災害防止機能の強化に向けて林業事業体等への支援に取り組む。

◆環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型）事業（事業費135,140千円（全県））

〔アウトプット R7 実績（県中）6市町村 総取組面積約 245.5ha〕

◆森林整備（森林環境基金）事業

（事業費 543,834 千円（全県））

〔アウトプット R7 実績（県中）総取組面積約 78ha〕

◆環境と共生する農業再生事業

（事業費9,498千円（全県））

〔アウトプット R7 実績（県中）特別栽培農産物
総取組面積約 364.2ha〕



水源地域における間伐の実施

課題1 災害の克服、安全・安心の確保

○東日本大震災や大型台風災害の経験を踏まえ、防災・減災、迅速な復旧・復興に向けた取組が求められており、災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修、施設の長寿命化等が必要になっています。

○一人一人が安心ややさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを生み育てられる環境の整備が求められています。

○災害からの復旧・復興を担う建設関連産業の安定した経営のため、各年度の工事と業務（測量や設計）のバランスのとれた予算執行、発注が必要である。

○子育て支援において、子どもを支えるためには保護者への支援が重要。特に、転勤者や移住者、震災後に戻られた方は、地域とのつながりが少なく孤立しやすい。安心して話せる場を確保するため、地域の子育て支援団体やサロン活動への継続的な支援をお願いしたい。

○「もう一人産みたい」という気持ちがあっても、経済的な不安以外に、仕事との両立や育児負担、相談相手の不足、周囲の理解など様々な不安が重なっている。安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるとともに、子育て世代と多世代の交流を促進し、地域全体で子どもを見守る社会づくりが必要。

○工事と業務（測量や設計）のバランスのとれた発注に努めていきます。

○孤立しやすい子育て家庭に対して、市町村と情報共有及び連携しながら、保護者支援の実施や、必要に応じて地域につなぐ役割を担っています。今後も、市町村と連携しながら、子育て支援団体等の情報収集、関係機関との連携強化等を通じて、保護者が安心して相談・交流できる環境づくりを推進していきます。

○市町村と連携して妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援や保健師等による伴走型支援が充実できるよう継続していきます。また、多世代交流や地域住民とのつながりを促進し、保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。

課題2 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となって推進していくことが求められています。

○豊かな自然と、人と人との温かいつながりが福島の最大の魅力。この魅力を子育て世代に向けて積極的に発信することで、移住促進だけでなく、地域住民の誇りや愛着の醸成にもつながる。

○首都圏の若い世代を主なターゲットとして、県中地域の情報発信を工夫、強化するとともに、移住イベントの開催を通じて移住希望者との接点を増やしていきます。また、移住者が地域に円滑に溶け込めるよう受入環境の整備など、今後も市町村と連携しながら、移住・定住の促進に取り組んでいきます。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

(課題2)

○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となって推進していくことが求められています。

○女性に選ばれる地域にならなくてはならない。家庭や職場以外のコミュニティづくり、サードプレイス、夜道が明るい街づくり（街灯、防犯カメラの設置など）を進めていくべき。

○県内には素晴らしい地域資源があるが、県外の人には知られていない可能性があり、県外への発信を戦略的に実施するなどの工夫が必要である。

○関係人口の創出に向けて、単発の観光に終わらせず、地域に何度も通いたくなるような持続的なコミュニティづくりが不可欠である。

○企業の課題や働き方を県外の大学生の視点から分析、提案し、課題解決を図る事業などにより、若者や女性が働きやすく住みやすい地域の創出に取り組んでいきます。

○首都圏において、県中地域の観光PRのほか、酒や銘菓、伝統工芸品の物販など県産品の振興に取り組んでいます。今後とも、県中管内のイベントや観光情報などに関する情報発信を工夫しながら、県外へのPRを強化していきます。

○地域振興に意欲のある県外の大学生のフィールドワークを誘致し、地域キーパーソンとの交流などを通して、地域と県外若年層の深く継続的な関係づくりを創出するなど、地域課題の解決策や地域資源の魅力化を図る事業に取り組んでいきます。

課題3 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保が求められています。

○高度産業人材育成について、家庭教育の質を高め、学力と人間力を両立させることが、社会で通用する人材を育てる最も重要な基盤である。保護者に対し、家庭教育に関する情報発信や啓発を強化すべき。また、高校や大学の推薦入学者の増加に伴い、学習への耐性や勉強習慣に課題を感じることから、「社会人は学び続けることが前提」であることを幼少期から子どもたちに伝えていくことが重要。

○県内の企業と連携して、家庭教育を支援する福島県家庭教育応援企業推進活動に取り組んでいます。登録企業には、家庭教育に関する学習会や中高生など若年層への職場見学体験の実施、地域行事への協力・支援などに取り組んでいただき、その活動内容を発信しています。今後も企業との連携を通じて、家庭教育を支える環境づくりを進めていきます。

(課題3)

○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保が求められています。

○農林業を支える担い手の確保・育成を図るとともに、所得向上を目指した生産活動の展開が求められています。

○子どもたちが、働くことの価値を理解し、将来の夢につなげていくためには、個別企業の説明会だけではなく、協会や組合単位で、多様な業種や仕事が社会においてどう貢献しているのか、子どもたちに早期に伝える機会を設けるとよい。県内には全国でも類を見ない先端技術の集積地があるので、これらを教育資源として活用し、子どもたちの職業観や将来の仕事への憧れを育むことが大事。

○少量多品目の小規模高齢農家が農産物を出荷するための輸送手段の確保が課題。道の駅では集荷事業を実施し、高齢生産者の負担軽減と出荷機会の確保に努めており、生産者の収入確保だけではなく、「生きがいと誇りの創出」につながっている。しかし、自助努力だけで地域の物流と生産出荷基盤を守り続けることには限界があり、行政による継続的な支援が必要である。

○県内には素晴らしい技術やビジョンを持った企業があるが、発信の露出頻度の少なさや、若者の感性に響かない動画構成、トレンドのズレによって、若者のスマホの画面に届いていない。就活時にどんな人がどんな雰囲気働いているのかをSNSで調べるため、情報が更新されていないと選択肢の候補から除外されてしまう。地元に対する愛着がないのではなく、「無関心」が若者の地元離れの要因だと考える。

○県中管内の中高生を対象として、先進的な企業や研究機関と連携した出前講座、探究授業、ライフキャリア教育を実施しています。若年層が県中地域の産業や魅力を知って体感する機会を創出し、県内就職や将来的なUターンを促進していきます。

○本県の将来を担う児童に対して、科学の不思議やものづくりの楽しさを実感できる機会を提供しています。引き続き、企業、業界団体、高校生等の見学を受け入れ、技術の社会実装、県内製造業や技術に対する理解の促進を図り、県内企業の技術支援に努めていきます。

○地域農業の高齢化や担い手不足が待ったなしの課題であると認識しており、農業普及所による現場の技術指導、人づくりや体制づくり、補助事業などに取り組んでいます。

○県中管内の高校生が、企業の取材を行い、地域でのキャリア形成を具体的にイメージできる情報をSNSや動画で発信する事業に取り組んでいます。今後も、県内外の若年層をターゲットとして、地元就職やUターンを促進するため、情報発信を工夫していきます。

課題4 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

○人口減少・高齢化により、過疎化が進んでおり、地域の維持・活力向上が課題となっています。また、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや地域の担い手の育成が求められています。

○農家単独では難しい6次化商品の新商品開発や販路拡大のため、より使い勝手のよい支援制度の充実が切望されている。

○過疎化や地域課題を「自分ごと」として町の未来を考えられるかが大事。ただし、地域課題に対する捉え方は世代によって異なることを認識し、所得水準や教育環境など、地域課題を見える化して、地域住民や大人が自ら行動していく必要がある。

○地域産業の6次化商品開発に向けた支援を実施しており、今後も個別の相談への対応を行っていきます。

○首都圏の大学生の力を活用して交流人口及び関係人口の創出を図る取組や、住民主体の個性と魅力ある地域づくり事業の立ち上げを支援するサポート事業など、過疎・中山間地域の活性化を推進しています。今後も、地域住民や市町村と連携して、地域振興につながる取組を一層支援していきます。

課題5 人口減少下での持続可能な社会形成

○人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGs の推進）が求められています。

○人口集中地区に投資が偏ることなく、都市部と中山間部の調和のとれた生活基盤の維持が必要である。

○都市部に投資が偏ることのないよう、中山間部のニーズを踏まえた生活基盤の整備に取り組んでいきます。

県南地域

県南地域の 目指す方向性

首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい持続可能な地域づくりを進めていきます。

主要施策

【施策1】地域の経済をけん引する活力ある産業の振興 ＜総合計画の基本指標＞

製造品出荷額等、農業産出額、新規就農者数、事業承継計画策定件数 など
＜地域の課題＞

少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。

【首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業】

＜県南地方振興局＞

県内外からの産業人材確保に向け、特設HPでの発信のほか、新白河駅や東京都内や Web 広告でのPRにより地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化した。また、移住希望者の受皿となる管内企業を対象に、外部専門家による伴走支援を実施し、採用・定着・人材育成に関する課題解決を支援した。

今後は、働き方・職場環境を具体的にイメージできる情報発信を強化するとともに、企業説明会や交流機会を設け、就職・転職検討者との継続的な接点の創出に取り組むほか、企業訪問と地域体験を組み合わせた仕事と暮らしの理解を深める取組を実施する。

◆R7 年度実績（事業費 9,989 千円）

- 特設 HP への掲載企業数：100 社
- 運営事務局への相談件数：63 件（うち 12 名採用内定）
- Web サイト PV 数：76,353 回（月平均 6,636 回）

＜アウトプット指標＞採用に関する企業支援件数

目標値 50 社以上 実績値 延べ 197 社

＜地域の課題＞

根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林水産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層継続する必要があります。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】＜県南農林事務所＞

県産農林産物の魅力と安全性、消費拡大の取組を県民や消費者、県外に広く発信することで、農林業者と消費者との交流を促進し、ふくしまの農林産物等に対する理解を深めていただくための機運醸成に取り組んだ。

特設 HP



東京都内での移住イベント



東京都内での移住セミナー



今後は、農林産物の販路拡大に向け、各種イベントやSNS等による情報発信を強化し、幅広い消費者に対して地場商品の品質や魅力をPRしていく。

◆R7 年度実績（事業費 8,132 千円）

○味覚まるごとキャンペーン：直売所等 18 店舗で農産物スタンプラリーを実施（応募数 1,186 件）

○野菜消費拡大キャンペーン：管内産野菜（トマト、きゅうり、レタス）のPRを実施(200名)。

○県オリジナルいちご消費拡大キャンペーン：アンケート調査と県オリジナル品種のいちごを配布（200名）。

○民間団体等による県産農林水産物等の消費拡大PR活動を支援：8民間団体、1JA

＜アウトプット指標＞消費拡大PR活動支援件数

目標値 10件 実績値 9件

＜地域の課題＞

イノシシを始めとした鳥獣による農作物被害が顕在化しており、地域一帯となった被害防止の取組が求められています。

【ツキノワグマ被害防止総合対策事業】＜県南地方振興局＞

令和7年度はクマの目撃件数、人的被害数ともに過去最多を大幅に更新するなど、県民の安全な日常生活を脅かす事態となったため、緊急パトロールを強化するなど、緊急対応策を講じた。

今後は、管内市町村との連携を強化するとともに、クマの生態に理解を深めることや緊急銃猟制度に関わる人材の育成に向け、毎年実施しているツキノワグマ被害防止対策会議に加え、県南独自の事業として、管内での関係者を対象とした研修会等を実施する。

◆R7 年度実績（事業費 240 千円）

○職員と鳥獣保護管理員による緊急パトロールの強化

○市町村が実施するクマ出没対応マニュアル及び緊急銃猟マニュアル作成への支援

味覚まるごとキャンペーン



野菜消費拡大キャンペーン



捕獲したクマ（西郷村）



【施策2】地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

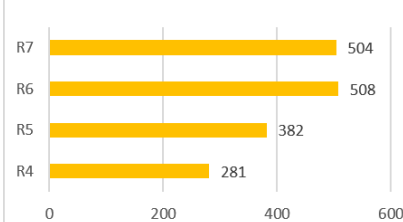
＜総合計画の基本指標＞

移住者数、移住を見据えた関係人口創出数、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合など

＜地域の課題＞

若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、首都圏等からの移住を促進する必要があります。

移住者数推移(県南)



【しらかわスタイル定住・二地域居住推進事業】〈県南地方振興局〉

県南地域の一元的な移住相談窓口「ラクラスしらかわ」を設置し、移住コーディネーターによる丁寧な相談対応や、公式HPや公式LINEによる細やかな情報発信を行ったほか、首都圏等での相談会・セミナーの開催、既移住者の定着支援を実施した。

今後も、移住希望者のニーズを捉えたセミナーを開催するとともに、引き続き移住者の定着支援にも注力していく。

◆R7 年度実績

- 首都圏移住イベントへの出展：4回、相談件数計64件
- 移住セミナーの開催：2回、参加者12名
- 移住者同士の対談及び情報発信：3回（移住された女性同士の対談を実施し、その内容を内公式HPで発信。）
- 県南地域に移住してフリーランスとして働く方の情報を発信するしらかわ「フリーランスバンク」を立ち上げInstagramで発信：2回

＜地域の課題＞

人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】〈県南地方振興局〉

定住・二地域居住に資する事業や人口減少及び高齢化対策の推進に寄与する事業、地域資源を活用した地域振興に資する事業など、民間団体等による主体的な地域づくりの取組を支援した。令和8年度は、43事業を支援予定。

◆R7 年度実績

支援事業数：49件（補助額130,664千円）

【多面的機能支払事業（交付金）】〈県南農林事務所〉

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じた交付金にて支援した。

管内の農地に対する当該事業のカバー率は48.0%と県平均を上回るが、農業人口の減少や高齢化など地域活動の継続に課題もあることから、引き続き農業・農村の保全に向けた地元組織の取組に対して支援を行っていく。

ラクラスしらかわHP



しらかわフリーランスバンク



中島村でのイベント（サポート事業）



SDGs 体験学習（サポート事業）



◆R7 年度実績（事業費 296,051 千円）

○地域ぐるみの共同活動を通じて農用地、農道、水路等が適切に保全された。

活動組織数：198 組織、支援面積：7,296ha

＜アウトプット指標＞活動組織数

目標値 207組織 実績値 198組織

＜地域の課題＞

地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。

【地域でつながる家庭教育応援事業】〈県南教育事務所〉

学校、PTA及び家庭教育関係機関諸団体等の代表者で構成する「地域家庭教育県南ブロック会議」が主体となり、各種取組を通して、家庭教育の推進や地域教育力の向上を図った。

今後は、支援が必要な家庭に支援が届いていなかったり、親自身が問題を抱えていたりする現状を踏まえ、地域内でのつながりの構築などを念頭において支援体制を整理し、関係機関との連携をさらに図る。

◆R7 年度実績（事業費 82 千円）

○地域家庭教育県南ブロック会議（年 2 回開催）

・アドバイザー 1 名、委員 11 名

○親子の学び応援講座

・教育講演会 幼稚園 1 園、小学校 1 校

○家庭教育支援プログラム：計 8 回の支援

・小学校 5 校、中学校 1 校

・矢吹町教育委員会、泉崎村教育委員会

○家庭教育支援者地区別研修会

15 名参加

○福島県家庭教育支援チーム

1 団体登録（新規登録なし）

【“ひがししらかわ” 輝くふる郷体験事業】〈県南教育事務所〉

東白川郡の 8 小学校において、地域の人材を講師に招いて、

①農業、林業、園芸体験、②工芸品等制作体験、③伝統文化継承体験、④昔遊び、民話、伝承、語り部等の体験活動を行った。

今後も引き続き、子どもたちが、将来的な視野に立って地域を支え、地域に貢献したいという意欲を高めるために、地域のよさを実感できる活動を取り入れていく。

◆R7 年度実績（事業費 1,684 千円）

参加児童数 842 名

地域講師数 60 名、5 団体

地域共同活動



家庭教育支援プログラム



高野小学校歴史巡り



ダリア染め



【施策3】地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、県内宿泊者数、外国人宿泊者数 など

＜地域の課題＞

・旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。

・首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等との広域的な連携を促進する必要があります。

【しらかわ“ならでは”の「関わりびと・巡りびと」創出事業】

＜県南地方振興局＞

しらかわ地域における人口減少率は、震災前と比較して△12.7%（H22:15万人→R7:13.1万人）となっており、地域の活性化に向けた関係・交流人口づくりが急務となっている。

もっとも、関係・交流人口拡大の取組は全国各地で展開されており、他地域との差別化を図るため、しらかわ地域“ならでは”の視点で、「関わりびと（関係人口）」や「巡りびと（交流人口）」の創出・拡大につながると取り組みを実施した。

◆「お手伝い＋旅」による県南地域のファン創出

人手不足で困っている事業者と、地方に興味のある方々をWEB上でマッチングさせる既存の民間プラットフォーム（おてつたび）を活用し、「交流人口・関係人口拡大」と「人手不足解消」を両立させる取組を行う。

◆県南地域を軸とした独自の観光需要創出

観光シンクタンクと地域の観光協会や観光関連事業者がタッグを組んで、観光客に新たなコトを提供するための観光体験商品を造成した。

◆R7年度実績（事業費8,681千円）

○県南管内のおてつたび受入事業者として5事業者が参画し、計14名（90人日）のおてつたびを受入。

○「しらかわ“ならでは”」の観光コンテンツを造成し、持続可能な観光地域づくりを推進することを目的として、6事業者のコンテンツ造成の伴走支援を実施し、9コンテンツを造成。

＜アウトプット指標＞

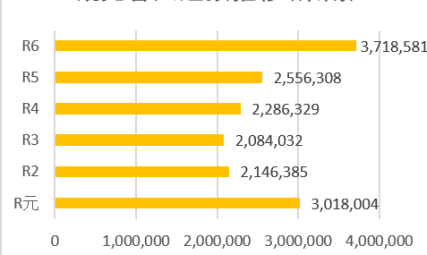
「お手伝い＋旅」受入数（単位：人日）

目標値 200人日 実績 90人日（支援上限後も含む：263人日）

観光コンテンツ造成数

目標値 5コンテンツ 実績 9コンテンツ

観光客入込数推移（県南）



おてつたびの様子
（カフェでの接客）



造成した観光商品の
コンセプトイメージ

concept

旅して知るしらかわ
－しらかわならではの体験に、学をトッピング－

事業者名	しらかわの学び
白河銘酒販売促進協議会	酒のしらかわ学
有賀醸造	醸造のしらかわ学
やぶき観光案内所	駅舎のしらかわ学
あぶくまエヌエスネット	再生のしらかわ学
湯遊ランドはなわ	湯のしらかわ学
農業法人でんばた	田畑のしらかわ学

＜地域の課題＞

いわき地域や北関東地域等へのアクセスとなる山間部の道路が狭隘や線形不良等により脆弱となっており、物流・産業振興を促進するための広域的な道路ネットワークを強化する必要があります。

【ひがししらかわ地域間交流・地域づくり促進事業】〈県南建設事務所〉

県土連携の軸である国道118号について線形不良区間を解消し地域間交流を促進させることで、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備の推進を図った。

今後は、勿来浅川線遠ヶ竜工区、石井大子線茗荷2工区において、すれ違い困難箇所の早期解消に向け、事業を推進する。

◆R7 年度実績（事業費 690 百万円）

- 国道118号並木工区：線形不良区間の解消
- 勿来浅川線遠ヶ竜工区：用地補償実施
- 高萩塙線木野反工区：用地買収完了

R118 並木工区



【施策4】人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

＜総合計画の基本指標＞

森林づくり意識醸成活動の参加者数、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）、自主防災組織活動カバー率 など

＜地域の課題＞

障がい者や子ども、高齢者にやさしい道づくりの推進や、地域の公共交通を確保する必要があります。

【ひがししらかわ魅力発信事業】〈県南地方振興局〉

人口減少、モータリゼーションの進展により地方ローカル線を取り巻く環境は厳しいものとなっており、令和6年12月に全線開通90周年を迎えたJR水郡線についても、利用客の減少等に伴い、大きな赤字を抱えている状況にある。利用客の増加に向けては、沿線住民の日常利用が重要であるため、地域の財産である鉄道を積極的に利用し守っていく「マイレール」意識の醸成を図るとともに、観光面での鉄道利用も推進し、水郡線の認知度向上、沿線地域の活性化及び交流人口の拡大を目指す。

◆R7 年度実績（事業費 1,750 千円）

- 沿線住民を対象とした水郡線イベントの開催
茨城県民向け：11/8（土）棚倉町他 15名参加
福島県民向け：11/22（日）大子町他 14名参加
- 首都圏等に向けての観光PR・物産展の開催
10/19 那須ガーデンアウトレット
1/25 水戸エクセル（水戸駅隣接ビル）

水郡線体験イベント
（福島県民向け）



水戸駅隣接ビルでの
観光・物産PRイベント



＜地域の課題＞

過疎・中山間地域における医師の確保や、救急医療提供体制の整備、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らすための地域包括ケアシステムの構築等が課題です。

【“ひがししらかわ” 未来の医療を守る人材育成支援事業】

＜県南保健福祉事務所＞

東白川郡における将来の地域医療・福祉を担う人材の育成及び確保を図るため、小学生及び医学生の地域医療・福祉への理解と関心を高める。

今後も、医療・介護分野に触れる機会を提供していくとともに、地域医療への関心の変化や進路選択への影響を継続的に把握し、より効果的なプログラム内容となるよう見直しを行っていく。

◆R7 年度実績（事業費 1,735 千円）

- 夏休み親子学習会：小学 4 年生以上の親子 27 人参加
- 地域医療体験研修：県立医大医学部 3 年生 12 人参加
- ふれあい訪問事業の実施

県立医大医学部 3 年生 48 人が地域住民と交流

＜アウトプット指標＞

夏休み親子学習会の参加

目標値 10組以上 実績 12組27人参加

＜地域の課題＞

水環境保全のための水質維持や、森林、ダム、河川等の重要性や水環境等の保全活動について、住民の関心を高め理解を深めてもらう必要があります。

【ふくしま森林再生事業】＜県南農林事務所＞

放射性物質の影響により森林整備が停滞し、森林の荒廃が懸念されることから、森林の公益的機能の維持と放射性物質の拡散防止を図るため、間伐等の森林整備を行った。

今後は、森林整備の実施時期が集中し労働力の確保が困難となることがあるため、事業主体である市町村をはじめ、事業進捗の適切な管理に努めていく。

◆R7 年度実績（事業費 332,432 千円）

- 民有林における間伐等の森林整備：管内 6 市町村

＜アウトプット指標＞森林整備面積

目標値 720ha 実績値 集計中

夏休み親子学習会



森林整備状況（埴町）



＜地域の課題＞

近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。

【河川事業】〈県南建設事務所〉

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削や堤防強化など、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、堤防補強により減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の構築、河川の流下能力の向上を図り浸水被害を防止に繋がる河道掘削、河川構造の強化を図り洪水被害の防止に向けた河川護岸等の老朽化対策を実施した。

また、河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計の設置を推進し、水位情報の充実強化を図った。

今後も、引き続き事業を推進することで、減災効果を発揮する河川堤防の構築、河川の流下能力向上、河川護岸等の老朽化対策を図っていく。

◆R7 年度実績

- 河川施設の老朽化対策：1河川、1箇所
- 河道掘削：7河川、16箇所
- 堤防補強：2河川、15箇所
- 危機管理型水位計設置：4基
- 簡易型監視カメラ設置：6基

河川事業（阿武隈川）



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)
の意見

今後の方向性

課題 1 持続可能な産業の育成

○少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められています。

○意欲ある農業担い手の継続した育成が求められています。

○技術者を一人前に育てるには数年かかるが、現状は必要な人員を採用できていない。そのため、行政、学校、企業が連携して地域産業の魅力を浸透させる場を増やす必要がある。

○地元の魅力的な仕事に関する情報が若者に入っていないので、魅力ある仕事の情報発信を強化すべきである。

○新規就農者をしっかり定着につなげることが重要である。

○「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」によるきめ細かなマッチング支援を継続していきます。

○「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」において、魅力ある地元企業の情報を発信していきます。また、若年層を対象とした仕事体験イベント等を開催し、地元企業の魅力を伝えていきます。

○新規就農者の定着に向け、資金や機械導入のための支援に加え、早期の経営確立に向けた技術指導等に取り組んでいきます。

課題 2 多様な人々が活躍できる地域づくり

○若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しています。

○地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人を創出・拡大していく必要があります。

○地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。

○消防団などの地域組織に加入する若者が少なくなっている。

○地域の誇りが低下している。子どもの頃から地域の魅力を知ってもらう機会が必要である。

○「地域は誰かが作る」のではなく「自分が作る」という意識を育てるため、子どもの頃から地域の活動や企業に触れ、若者が地域づくりに参加できる仕組み作りが必要である。

○地域創生総合支援事業（サポート事業）等を通して、住民が実施する地域課題解決のための取組を支援していきます。

○若年層を対象に地域の企業や地域の魅力に触れてもらう体験型イベントを実施して、地域産業の魅力を発信していきます。

○子どもが将来的な視野に立って地域を支え、地域に貢献したいという意欲を高めるため、地域のよさを実感できる活動を取り入れていきます。

課題 3 新たな交流の創出・拡大

○首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため隣県等との広域的な連携を促進する必要があります。

○旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。

○県南地域の各市町村の優れた子育て支援策を、都心の仕事と育児の両立に悩む層へ効果的に発信すれば、移住の大きな決め手になる。

○県南地方は首都圏からのアクセスが良く、利便性が高い地域なので、この強みをいかしていくべきである。

○県南地方への移住相談窓口であるラクラスしらかわにおいて、県南地方の各市町村の子育て支援策など移住に必要な情報を引き続き発信するとともに、ラクラスしらかわ自体のPRを強化していきます。

○隣県と連携した観光・物産 PR や情報発信を実施するなど、広域的な連携を推進していきます。

課題4 安全・安心な暮らしの確保と災害への対応

○過疎・中山間地域における集落の維持・活性化を図る必要があります。

○過疎・中山間地域を維持するためには、省人化やIT関係を活用することも重要であるが、地域に住む方が自ら関わるということが不可欠であるということを伝えるべきである。

○多面的機能支払事業において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じて交付金を支払うことで支援していきます。

○地域創生総合支援事業（サポート事業）等を通して、過疎・中山間地域において住民が実施する地域課題解決のための取組を支援していきます。

地域の名称 会津地域

会津地域の
目指す方向性

自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

主要施策の進捗状況

【施策1】会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

〈総合計画の基本指標〉

移住者数

〈地域の課題1〉

少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、県平均を上回って進行していることに伴い、交流人口や関係人口の拡大、さらに、域外からのU I Jターン等による移住定住促進が求められています。

【福島に住んで。移住・定住促進事業】（事業費 4,910 千円）

移住コーディネーターによる移住希望者等への相談対応や情報発信等を行いました。

- ◆移住推進イベント 3回、セミナー参加 43名、
個別相談会 39名

【しごと体験からはじめる！会津移住応援事業】

（事業費 15,246 千円）

人材確保を求める地元企業と協力しながら、就労体験プログラムを作成し、移住希望者に就労体験及び会津での暮らし体験の機会を提供することで、両者のマッチングを図り、移住・定住の促進、会津の地域活力維持につなげました。

また、就労体験プログラムへの参加を促すため、首都圏においてプロモーション企画を実施しました。

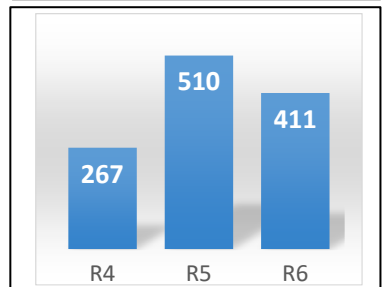
- ◆就労体験プログラム 受入企業数 17社、参加者 35名
- ◆首都圏イベント参加者 29名

【会津地域広域婚活事業】（事業費 2,996 千円）

結婚支援事業のポイント、婚活イベントのニーズなどについて、ふくしま結婚・子育て応援センター職員や市町村職員との意見交換を通して、情報共有を行いました。また、男女の出会いの場となる交流会を開催しました。

- ◆会議 1回、参加 25名
- ◆交流会 3回、参加 70名、マッチング 18組

移住者数（会津管内）



福島に住んで。移住・定住促進事業



しごと体験からはじめる！
会津移住応援事業



【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（事業費 486 千円）

① 会津保健福祉事務所母子保健推進連絡調整会議の開催

医療的ケア児の支援体制や母子手帳の電子化など、時宜にかなった議題を設定し、会議を開催しました。

◆参加者 35 名

② 妊産婦等支援力向上事業研修会の開催

講義や演習を通して、DV 及び児童虐待の予防や早期発見につなげるための知識と技術の向上を図りました。

◆参加者 33 名

③ 市町村訪問

こども家庭センター設置後の状況や設置に向けた準備状況を把握するとともに、児童相談所職員と同行訪問を通じて、要保護児童対策地域協議会の体制整備等に関する専門的な助言を行いました。

◆訪問 9 市町村

【みんなにつなげる只見線沿線魅力発信事業】

（事業費 40,990 千円）

只見線ポータルサイトや SNS を活用し、国内外の幅広いターゲットにイベントなどのお知らせ、絶景ポイント・モデルコースを紹介や只見線各駅の観光情報などを発信しました。

また、首都圏を中心に只見線の認知度向上及び利用促進を図るため、メディアを活用したプロモーション事業を実施しました。人気声優とコラボした新たな客層の周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリーの企画や、首都圏エリアでの大型ビジョン広告、テレビ出演、テレビ番組の誘致及び放送、雑誌社への記事掲出を行いました。

◆インスタグラムフォロワー数 10,000 人突破（R 7 年度末）

〈地域の課題 2〉

地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

（事業費 125,842 千円）

地域団体等が取り組む、地域特性をいかした個性と魅力ある地域づくりや継承事業について、その立ち上げを支援しました。

◆採択件数 46 件

地域創生総合支援事業
（サポート事業）



【元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業】

(事業費 76,000 千円)

地域資源を活用した住民主体の地域づくりを官民連携によりハード・ソフトの両面から支援し、地域活性化が図られました。

- ◆実施地区 ・中ノ沢温泉地区（猪苗代町）
- ・新宮地区（喜多方市）
- ・雄子沢地区（北塩原村）
- ・束松峠地区（西会津町）

【除雪オペレーター育成支援事業】 (事業費 547 千円)

新たに除雪オペレーターの育成を検討している企業へ、運転技能講習会の受講料、免許取得費を補助しました。

- ◆補助申請数 2 件
- ◆補助額 547 千円

【施策2】誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

〈総合計画の基本指標〉

医療施設従事医師数、空き家の活用戶数

〈地域の課題 1〉

平成 23(2011)年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。

【災害に強い道路の整備】（事業費 6,585,000 千円）

① 会津若松三島線（大谷）

異常気象等に伴う自然災害等発生時の孤立集落を解消するため、バイパス整備を行っています。（仮）1号橋下部工背面盛土工事を進めました。

② 道路整備 国道 400 号

スノーシェルターの上部工の工事を進めました。

【洪水被害の軽減に向けた河川整備】（事業費 43,890,000 千円）

平成 23 年 7 月の新潟・福島豪雨は、過去最大規模の雨量となり、只見川流域では甚大な浸水被害が発生しました。県民の安全・安心を確保するため、河川改修により浸水対策を図っています。

◆河川整備 只見川

管内 20 地区のうち、計 4 地区が完成

【土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備】

（事業費 1,150,000 千円）

土石流から災害時要配慮者利用施設等を優先的に保全するため、砂防堰堤の整備を進めています。

◆水上沢（柳津町）測量業務を実施

◆慶山沢（会津若松市）本堤工の工事実施（R7 本堤完了）

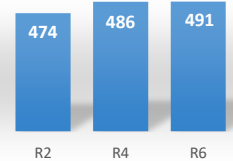
【ため池等整備事業】

（事業費 106,268 千円）

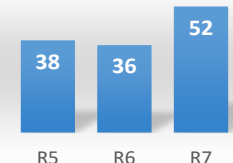
農地、農業用施設等の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用ため池の改修事業を実施しました。

◆実施箇所 3 地区

医療施設従事医師数



空き家の活用戶数



洪水被害の軽減に向けた河川整備



ため池等整備事業



〈地域の課題 2〉

高齢化率の高い当地域では、保健・医療・福祉の連携、それを支える医療・福祉に関わる人材の確保が強く求められているとともに、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。

【医療従事者の確保に関する事業】（事業費 1,235 千円）

① 地域医療体験研修

2泊3日で研修を実施し、会津地域の食文化や伝統工芸制作体験、訪問診察や医師との意見交換、地元の消防隊員の講義を通して、参加者の地域医療に対する関心を高めることができました。

◆研修先 西会津町、三島町、只見町、南会津町

◆参加者 福島県立医科大学医学部3年生 13名

② 看護師・保健師の職場体験支援事業

会津・南会津地区でのインターンシップ参加者に対し旅費等の助成を行いました。

◆研修先 4か所

◆参加者 看護学生1、3年生 5名

【第三者認証 GAP 等取得促進事業】（事業費 16,162 千円）

農業者の第三者認証GAP等の認証取得や継続に係る経費を支援しました。

◆事業実施主体 31件

◆補助額 16,124,094円

【福島県産加工食品の安全・安心確保事業】（事業費 133 千円）

食品事業者を対象に「ふくしま HACCP 導入研修会」を開催し、ふくしま HACCP の導入を支援しました。

◆研修会 44回

◆新規導入施設数 80施設

【食品中の放射性物質対策事業】（事業費 70 千円）

県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。

◆検体数 79検体（うち基準値を超える検体はなし）

医療従事者の確保に関する事業
（地域医療）



〈地域の課題 3〉

地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。

【鉄道経営安定化事業】 (事業費 320,198 千円)

少子・高齢化による人口減少やモータリゼーションの進展による交通手段の変化等を原因とした輸送人員の減少により、会津鉄道(株)及び野岩鉄道(株)の経営が厳しい状況となっていることから、安定的な運行のための支援を行いました。

◆事業者数 2社

【市町村生活交通対策等のための補助事業】 (事業費 609,223 千円)

地域間幹線系統の欠損額及び低床型車両の導入に係る費用を支援することより、広域バス路線が確保・維持されるとともに、低床型バスへの更新が進み、バス利用者の安全性・利便性が向上しました。

市町村が委託等により行う乗合バス等の赤字額、地域公共交通計画の策定費用、同計画に基づく実証運行事業費に対して補助を行いました。

【施策3】 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

〈総合計画の基本指標〉

新規高卒者の県内就職率

〈地域の課題 1〉

地域産業などをいかした教育旅行の再興や、JR只見線の利活用促進による広域観光の推進、ICTを活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致などが求められています。また、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。

【会津3Fプロジェクト】 (事業費 9,498 千円)

会津の魅力を体験できる旅行商品の造成等を通じて、会津の「宝」を積極的に発信することで、新たな「会津ファン」を獲得し、観光客をはじめとした交流人口・関係人口の増加を図るため、各種取組を行いました。

- ◆広域観光コースの造成・販売数 9 コース (63 名参加)
- ◆特設サイトやSNSなどによる情報発信
- ◆首都圏イベント等での出展
- ◆デジタルスタンプラリー 1,424 名参加

【未来につなげる、只見線乗車促進事業】

(事業費 41,065 千円)

- ① トロッキョ列車「風っこ号」、キハ110系、お座トロ展望列車を使用し、高校生サミットで提案のあった「美食列車」や沿線の伝統芸能を披露する列車、新たな客層の誘客を目指した推し活列車等を運行しました。

◆計11日間 延べ1,110名乗車

- ② 土日祝、昼間の時間帯の定期列車に加え、普通臨時列車、団体臨時列車の車内で特産品販売やパンフレット等を配布し、地域の紹介や車窓ガイド等のおもてなしを実施しました。

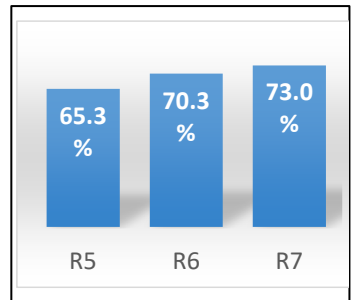
- ③ 奥会津地域の新たな観光コンテンツ造成のため、首都圏等や県内発で、只見線の乗車と奥会津の魅力を体感するツアーや、高校生サミットで提案のあった企画についてもツアー形式で実施しました。また、奥会津ならではの食や景色、新たなコンテンツ等を盛り込み、参加者に対してアンケートを行う等、新たな観光コンテンツ造成のための分析ときっかけ作りを実施しました。

◆計10回 延べ188名乗車

- ④ 只見線のダイヤを踏まえた周遊バスを運行し、鉄道とバスを組み合わせる只見線の乗車と沿線観光を楽しめるパーク&ライド可能な旅行プランを創出しました。

◆計58日間 延べ1,101名乗車

新規高卒者の県内就職率



未来につなげる、
只見線乗車促進事業



【こどもたちとつながる、只見線学習列車事業】

(事業費 15,212 千円)

県内小学校、特別支援学校を対象に、車窓から見える自然や沿線地域の文化等を体験して学ぶ学習列車を実施しました。加えて、県外小学校にも活用を検討していただけるよう、教育委員会へのプレゼンや旅行会社教育旅行担当者を対象とした現地研修ツアーを実施しました。

◆学校数 36 校 1,590 名参加

【福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業

三の丸からプロジェクト】

(事業費 6,088 千円)

① 三の丸から展「勢津子さまのお雛さま」(1/31～3/29)

会津藩主松平容保公の孫である秩父宮雍仁親王と結婚された勢津子妃旧蔵の雛飾り一式を中心に、ゆかりの品々を紹介する展示や、若松城天守閣や御薬園重陽閣(勢津子妃宿泊・命名)など、ゆかりの史跡への周遊を促進しました。

◆三の丸から展入場者(期間中常設展入場者数) 6,988 名

② 地域おこし協力隊の活用

(一社)会津地域文化藝術フォーラムを受入団体として、持続的な活性化のため、地域おこし協力隊とともに様々な活動を展開しました。

◆文化観光ツアーの造成

◆雪国ものづくりマルシェ

◆体験型プログラムの開催等

【大学との連携による課題解決事業】

(事業費 7,253 千円)

令和6年度で終了した「会津DX日新館事業」により得られた政策提言のうち、DXによる実証・実装が可能なものについて、システム開発を行って課題の解決を図りました。

◆件数 2 件

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】

(事業費 12,185 千円)

① 福島県産農林水産物の風評払拭のため、安全性をPRする「おいしい ふくしま いただきます!」キャンペーンを実施し、消費拡大を図りました。

◆実施個所 ・道の駅 からむし織の里しょうわ 7/19

・イオンいわき店 9/27

・道の駅 会津柳津 11/3

・会津芦ノ牧温泉 大川荘 12/21

・会津・東山温泉 御宿 東鳳 2/3～2/6

こどもたちとつながる、
只見線学習列車事業



福島県立博物館
文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト



雪国ものづくりマルシェ



体験型プログラム(武家文化体験 能楽)

ふくしまプライド農林水産物
販売力強化事業



② 県産農林水産物の販売力強化のための支援をおこないました。

◆件数 19 件

◆補助額計 11,584 千円

【奥会津 6 次化商品販路拡大事業】 (事業費 447 千円)

奥会津地域の事業者による対面販売を主とした販売会「奥会津物産フェア」を開催し、農林水産物やそれらを活用した 6 次化商品と食、自然及び風景等の地域資源を P R しました。

◆イオンいわき店 7 事業者 63 商品

◆イオン山形南店 10 事業者 82 商品

【地場産業の技術支援】 (事業費 21,493 千円)

県内酒造業者が目指す酒質に合わせて麴を作り分けたり、麴を用いて特徴的な香味を付与したりするためのノウハウを蓄積させた技術情報ツールを作成しました。最終年度である令和 7 年度は、県内酒造場の訪問等により成果を普及し、作業工程の改善や製品開発に寄与しました。

また、地域産業の更なる振興のため、以下の研究を進めています。

◆多様な清酒開発のための麴活用技術

◆「青光塗（せいこうぬり）」の新しい色の漆づくり

◆福島県の資源から食品づくりに使える微生物を探す研究

◆漆のくっつきやすさについての研究

◆木製家具づくりに使う設計シミュレーション技術の開発

〈地域の課題 2〉

若年労働者の流出が続いているため、早い段階からの地元企業の魅力に触れる機会の創出、農林水産業の担い手の確保・育成が求められています。

【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】

(事業費 3,000 千円)

「会津の企業魅力発見ガイド」WEB サイトを作製し、広く周知しました。なお、WEB サイト掲載情報については、高校で実施するインターンシップと連携し、高校生が企業の従業員へインタビューを行ったことで、より地元企業や地元就職への理解を深めてもらうことができました。

◆掲載企業数 15 社

◆高校生取材数 6 社

奥会津 6 次化商品販路拡大事業



高校生による地元企業魅力
発掘体験事業



【企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業

(事業費 23,308 千円)

地元で働く魅力や地元企業の良さ等を発信し、中長期的な人材確保に繋げるため、小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in 会津 2025」を開催しました。

- ◆体験プログラム数 31 プログラム
- ◆参加者数 延べ 789 名 (11/15～11/16)

【次世代育成支援企業認証制度】

(事業費 20 千円)

女性が活躍しやすい職場環境づくりや、仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業について、認証を行いました。

- ◆「働く女性応援」中小企業部門 25 件
- ◆「仕事と生活の調和」推進企業部門 2 件

【農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保】

(事業費 165,060 千円)

① 新規就農者育成総合対策事業

就農直後の機械・施設等の導入支援、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等の就農相談員の設置等により、就農意欲の喚起と定着を支援しました。

② ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

就農希望者や新規就農者等に対し、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等の総合的な支援を実施しました。

③ 担い手づくり総合支援事業

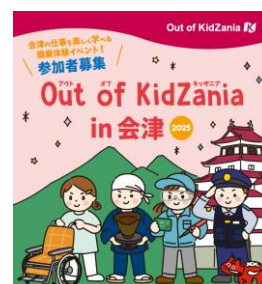
地域を担う経営体等の経営発展に必要なトラクタやコンバイン等の導入を支援しました。

【超スマート社会を担う産業人材育成事業】(事業費 164 千円)

地域に貢献し、超スマート社会でふくしまの未来を担う産業人材育成を図る目的で、小中学生と専門高校生による実習体験活動を実施しました。

- ◆小中学生参加状況
 - ・荒館小 33 名
 - ・磐梯第一小 17 名
 - ・若松三中 105 名
 - ・新鶴中 20 名
- ◆専門高校生参加状況
 - ・若松商業高 26 名
 - ・喜多方桐桜高 80 名 (延べ)

企業の魅力「気づき・発信・体験」
プロジェクト事業



農林水産業への新規就業等、
多様な担い手の確保



【施策4】 後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

〈総合計画の基本指標〉

野生鳥獣による農作物の被害額

〈地域の課題1〉

会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持、ビューポイントの整備や自然環境の保全が求められています。

【街並み景観の保全・形成と連携した道路整備】

(事業費 52,900 千円)

- ① 国道 252 号七日町工区（会津若松市）において、安全で快適な歩行空間の確保、歴史的景観及び都市防災の向上、賑わいの創出を図るため、電線類地中化及び歩車道部の無散水消雪化を進めました。

【観光地のビューポイントの整備】 (事業費 150,000 千円)

- ① JR 只見線、只見川及び国道 252 号において、支障木を伐採し、只見川橋梁ビューポイントを整備しました。
- ② 桧原湖を一周する道路（国道 459 号・会津若松裏磐梯線・米沢猪苗代線）において、支障木を伐採し、交通の安全と観光道路としての魅力向上を図りました。

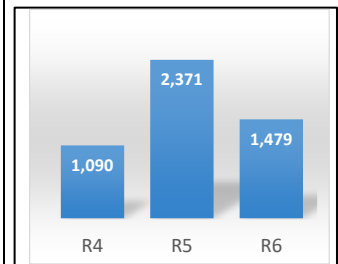
【サイクリングロードの整備】 (事業費 11,000 千円)

- ① 大川喜多方サイクリングロードの整備
芦ノ牧温泉から熱塩温泉を結ぶ会津若松熱塩温泉自転車道（大川喜多方サイクリングロード）の利活用促進のための検討会を実施しました。
- ② 桧原湖周遊コースの整備
北塩原村の作成した自転車活用推進計画を基に、桧原湖周遊コースの自転車ルートを示す矢羽（ブルーライン）の路面標示を実施しました。

【ふくしまグリーン復興推進事業】 (事業費 26,473 千円)

- ① 越後三山只見国定公園の情報発信拠点として開所した「奥会津ビジターセンター」（道の駅「会津柳津」内に設置）が、来場者数 10 万人を達成しました。
◆令和 7 年 8 月 14 日達成（開所から 1 年 1 ヶ月と 8 日）

野生鳥獣による農作物の被害額（単位：万円）



サイクリングロードの整備



- ② ふくしまグリーン復興推進講演会「「長く歩く旅の道」未来を拓く地域との協働について」(講師 認定 NPO 法人みちのくトレイルクラブ 相澤久美氏)を開催しました。

◆参加者 40 名

- ③ 「奥会津ビジターセンター開館 1 周年イベント」を同センターで開催しました。

◆来場者数 1,236 人

- ④ 越後三山国定公園区域内の 3 町(柳津町、只見町、金山町)でトレイルツアーを開催しました。

- ⑤ インバウンド向けに国定公園の魅力を発信するため、越後三山只見国定公園会津ビジターセンターの中国語版(簡体字・繁体字)パンフレット及び越後三山只見国定公園の英語版パンフレットや、ノベルティ(ステッカー)を制作しました。

◆ノベルティ 1,000 個制作

〈地域の課題 2〉

有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。

【地域で進める！鳥獣被害対策事業】 (事業費 53,135 千円)

農作物等の鳥獣被害防止のため、地域ぐるみで取り組む対策活動への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域の特性に応じた総合的な対策の普及拡大を図りました。

また、地域ぐるみの総合的な鳥獣被害対策の効果を実証・波及させるため、「モデル地区」を設置し、県と市町村及び専門家の協力により、住民が主体的に取り組める体制づくりを進めました。

◆補助対象 11 市町村等

◆補助額 42,159,908 円

◆モデル地区の設置 4 か所

【会津ツキノワグマ人身被害防止プロジェクト】

(事業費 536 千円)

本県におけるツキノワグマの目撃件数等の多くが会津管内となっています。ツキノワグマ人身被害防止対策は自然が相手であり、住民自らが自分事として意識を持ち、ツキノワグマのことを理解しリスクを回避していくことが必要であるため、意識啓発・注意喚起を核としたプロジェクトを実施しました。

- ① 市町村等への専門家派遣

地域住民に危機意識を持ってもらい、主体的な対策を促していくため、市町村と連携の下、必要な集落等に専門家を派遣し、ツキノワグマの生態を説明するとともに、集落環境診断によるアドバイスや出没データ等の情報の見える化を実施しました。

◆住民説明会 1 回、参加者数 8 名

会津ツキノワグマ人身被害防止プロジェクト



② トランクキット（ツキノワグマ人身被害対策教材）を活用した人材育成

会津地方振興局が貸し出すトランクキットを活用して、市町村職員や森の案内人等が管内で出前講座等を実施するために、鳥獣被害対策の専門家によるツキノワグマの生態や対策、出前講座での伝え方等の研修会を実施しました。

◆開催回数 2回

◆参加者数 37名（ボランティアスタッフ、もりの案内人等）

◆トランクキット貸出 7件

③ 観光客向けのクマ鈴レンタル

只見線沿線の観光・宿泊施設（柳津町・三島町・金山町）において、観光客向けにクマ鈴の無償レンタルを実施しました。

◆貸出施設 18か所

【河川等の刈り払い事業】（事業費 6,508 千円）

市街地出没のリスク軽減のため、山と市街地をつなぐツキノワグマの動線となる河川等の草刈りを実施しました。

◆実施河川 喜多方市（押切川）、猪苗代町（観音寺川）

地域の主な 課題

地域懇談会(地域住民)の 意見

今後の方向性

課題 1 人口減少・少子高齢化への対応

○少子化・若年層の他地域への流出による地域の活動を担う人材不足への対策、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化

○学校と地域社会が一体となり、地域への理解や愛着を深める取組や特色ある教育などによる子どもたちの育成

○若手人口の流出や高齢化の影響によりマンパワー不足が進み、商工会の青年部員の減少や地域活力の低下が進んでいる。また、若手育成に労力をかけられる人材も不足している。

○幼少期から地域の自然や資源に触れる機会を設け、学校教育や地元食材を活用した給食を通じて地域への理解や郷土愛を育むことが重要である。また、桐などの地域資源を琴などの伝統文化と結び付けて学ぶ機会を設けることで、地域の文化や産業の継承が期待できる。

○会津での子育ての不安の一つに、全国平均から見る学力の低さが事実としてある。

○人口減少は今後も一定程度進行することが見込まれる中、県としては商工会間の広域連携、人材育成機会の充実等を通じて、限られた人材でも持続可能な商工会活動や地域活動の実現を支援してまいります。

○地域への愛着や誇りを育むことは人口減少対策においても重要であることから、県では、仕事体験による地元企業への理解促進や、学校給食での地産地消、桐材を用いた和楽器体験などの地域学習を通じて、子どもたちが地域の文化や魅力に触れる機会を充実させ、ふるさとへの誇りを育む教育を推進してまいります。

○子どもたちの学力向上については、主体的に学ぶ授業への転換を図るため、県独自のデジタルドリルを新たに導入し、児童生徒が自らのペースで学習を進めながら、振り返りができる環境を整えるとともに、主体的で対話的な学びへの変革に向けた各学校の組織的取組を着実に進めるなど、引き続き学力の向上に取り組んでまいります。

課題2 安全・安心な生活環境の確保

○生活基盤の維持・改善

○医療・福祉に関わる人材の確保

○DX化の急速な進展に伴う設備投資や賃金の上昇に対応しながら、企業体力を維持し、技術力を高めていくことが安定経営には不可欠である。そのため、企業の負担を軽減し、持続的な成長を支えるためにも、設備投資などに対する補助金の拡充が必要である。

○介護業界では、人材不足によりデイサービスや介護施設の受入れ制限が相次いでいる。また、人材確保は費用を要するうえ、定着率が低く、人材流出も課題となっている。人材の確保・定着を支えるフォロー体制の整備が急務である。

○企業の持続的な成長を図るためには、DXの推進が重要であることから、設備投資の補助制度を設けております。

引き続き、企業の御意見を伺いながら、DXの推進と経営基盤の強化に向けた支援に取り組んでまいります。

○介護人材の確保については、高校生を対象に介護の仕事に対する理解を促進する出前講座や職場見学会を実施するとともに、その定着に向けて、優秀な職員を表彰するキラリふくしま介護賞や新任職員のつどいを実施しております。

また、令和8年度から外国人介護人材の住居費を負担している介護施設に対する助成を実施するなど、引き続き介護人材の確保・定着に向けた支援に取り組んでまいります。

課題3 地域特性をいかした地域産業の振興

○国内外への情報発信や地域ブランド力の向上・販路拡大

○福島県の強みは、豊かな自然が文化や生活に根付いており、漆器や陶器、民芸品に加え、酒や郷土料理などを通じてその恵みを五感で感じられる点にある。この魅力を現役世代にしっかりと発信することで、会津の主要施策に効果的にアプローチできるのではないか。

○県では、県産品の魅力を発信するため、各種イベント等において、工芸品販売ブースを設置するほか、福島県観光物産館において、工芸品の展示販売や、飲食コーナーにおける伝統的工芸品の酒器の活用などに取り組んでおります。今年度は SNS を活用した情報発信を行うなど、関係機関と連携し、様々な機会を通じて、幅広い層に向けた魅力発信に取り組んでまいります。

○広域観光の推進や観光資源の更なる磨き上げ

○会津地域には全国に誇れる観光資源がある一方で、その魅力が地域経済への効果に十分結びついていない。観光客の滞在時間や体験機会を増やし、地域との交流や消費を促進することで、地域経済の活性化につなげる必要がある。

○会津地域には、全国に誇れる歴史や文化、自然に育まれた観光資源が数多くあり、昨年度はこれらの資源を活用した体験型観光をはじめ、関係・交流人口の拡大に向けて取り組みを行ってまいりました。今後は、若者や移住者の意見をお聞きしながら、管内市町村等と連携し、会津の魅力発信と交流の拡大による地域の活性化に取り組んでまいります。

○早い段階から地元企業の魅力に触れる機会の創出

○インターンシップは企業側の受入調整や強制的な参加による学生の参加意欲低下、学校側の調整負担が課題となっており、持続可能な実施方法の見直しが求められている。

○高校のインターンシップでは、生徒の希望と受入企業との調整が、教員の大きな負担になっていることから、コーディネーター的な役割を設けるなど、三者が win-win-win になるような体制づくりに努めてまいります。また、会津地方振興局においては、今年度から地元高校生を対象とした希望制の企業見学やインターンシップ事業に取り組んでまいります。

○飲食業の担い手育成や郷土料理継承、また、社会性や職業意識、地域産業の理解・促進を図る観点から、高校生のアルバイト禁止を緩和してもらえないか。

○高校生のアルバイトについては、原則禁止、許可制、届出制など、各校で対応が異なっています。

また、各高等学校では、キャリア教育の一環としてインターンシップを実施しており、社会人として必要な基礎的な能力を身に付けるとともに、進学・就職後の円滑な社会適応や早期離職の防止効果が期待されます。地域企業への理解が深まることで、地元就職や定着を促進する上でも重要であることから、キャリア教育のさらなる充実に向け検討してまいります。

課題4 美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

○有害鳥獣の広域的な対策

○奥会津ではクマだけでなく、杉の木や農作物がシカやサル被害を受けている。市町村でも対応していると思うが、指針やアドバイスを県から頂きたい。

○有害鳥獣対策については、現在イノシシをメインに行っている集落ぐるみの対策を、シカやサルに対しても有効なものとなるよう取り組んでまいります。併せて、被害のあった森林については、枯れた木の伐採など、地元の意見を聞きながら、地域の実情に応じた有効な支援や対策を一緒に考えてまいります。

○森林など自然環境の保全

○漆の植栽地が不足している背景には、樹木としての漆の認知度不足があり、「かぶれる」といった負の知識が先行し、植栽への理解が進みにくい状況がある。県の特用樹として森林環境税の恩恵も受けている中で、その魅力や価値を十分に伝えきれていない。

○森林資源の保全と活用については、樹木としての漆の特性など特用林産に対する地域の人々の理解が深まるよう取り組んでまいります。また、給食椀による漆器の普及などの喜多方市での素晴らしい取組を踏まえ、県においても様々な機会を活用して、漆をはじめとする特用林産（森林）への理解を広げてまいります。

地域の名称 南 会 津 地 域

南会津地域の 目指す方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】地域の特性をいかした産業の振興

<総合計画の基本指標>

農業産出額、新規就農者数

<地域の課題>

農林業就業者の減少や高齢化が進んでおり、多様な担い手の育成、生産基盤の更なる整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大などが求められています。

【魅力あふれる！南会津の農林産物発信事業】

(事業費 321 千円)

管内事業者を対象に特産品開発講習会を開催し、6次化商品の開発・改良を支援した。また、「ふくしまフェスタ」に出展し、南会津産農産物や花き、6次化商品のPRを行った。今後も、6次化商品の開発やブラッシュアップ、販路開拓・拡大、並びに南会津産農林産物等の認知度向上を支援する。

○実績

- ・特産品開発講習会 目標値:2回 実績値:2回(達成)
- ・県外物産展等出展 目標値:2回 実績値:1回(未達成)

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

(事業費 1,007 千円)

新規就農者の確保に向けた県内外でのPR、就農相談、若手農業グループの活動支援を行った。今後も、農業を担う人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施や新規就農者間の交流促進など、総合的な支援を実施する。

○実績 支援件数 1件(只見町の若手農業グループ)

○指標 新規就農者数 目標値:17人 実績値:4人(未達成)

【GPS活用によるスマート農業加速化推進事業】

(事業費 2,297 千円)

少ない担い手でも実現可能な省力的で効率的な農業生産の展開に資するよう、県が令和7年度から本格運用した高精度測位(RTK)システムを活用するスマート農業関連の機械等の導入を支援した。

今後も、取組を継続し、収益性の高い農業生産を推進する。

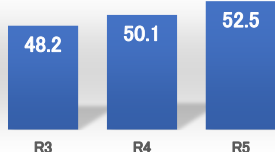
○実績

- ・支援件数 1件(南会津町の農業法人)
- ・RTKシステムのライセンス交付件数 8件

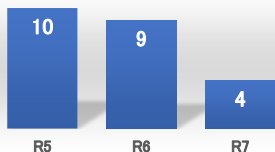
○参考指標

- ・スマート農業技術等導入経営体数(全県)
- ・目標値(R12):1,700経営体 実績値(R7南会津地域):25経営体

農業産出額(南会津管内)※単位:億円



新規就農者数(南会津管内)※単位:人



特産品開発講習会



スキー場での就農相談



RTKシステムを活用した田植え(下郷町)



【農地中間管理機構関連農地整備事業】

(事業費 979,255 千円)

只見町梁取地区等における農業生産基盤の強化に向けた整備を進めた。今後も、持続的な農業経営の実現のため、ほ場の大区画化・汎用化と併せて、担い手の確保・育成につながる農地の集積・集約化を進めていく。

○実績

区画整理工 A=8.3ha、貯水槽整備工 N=3 基、パイプライン補足設計一式 外 3 地区

区画整理面積 A 目標値:30.0ha 実績値:28.6ha(未達成)

【新規林業従事者確保支援事業】

(事業費 423 千円)

就業相談会や林業体験、林業アカデミーふくしま研修生インターンシップへの支援を実施し、管内林業事業体への就業を促進した。今後も、就業相談会の開催等により幅広い世代へ地域林業の魅力を発信するとともに、管内におけるアカデミー研修生の活動支援等により、南会津地域への就業促進を図っていく。

○実績

就業相談会の開催及び支援 2 回、
林業体験の支援 5 日間・延べ 8 名、新規林業従事者 8 人
林業体験 目標値:2 回 実績値:2 回(達成)

<総合計画の指標>

現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合
(意識調査)

<地域の課題>

就労人口の減少等に伴い、有効求人倍率は県内他地域より高水準で推移しており、新規高卒者の留保率も低い状況となっています。管内企業で働く産業人材の確保が求められています。

【南会津UIターン就職促進事業】

(事業費 7,920 千円)

県内外の大学生等を対象に、管内企業や地域の魅力をPRし、将来的な就職につながる取組を実施した。引き続き、管内企業のインターンシップ受入等の支援や親子企業体験ツアーにより、管内企業への就職促進を図っていく。

○実績

- ・企業インターンシップ受入体制構築支援
目標値:5 社・10 人 実績値:6 社・10 人(達成)
- ・親子企業体験ツアー 目標値:5 組 実績値:8 組(達成)
- ・女性起業家との交流ツアー 目標値:10 人 実績値:11 人(達成)

梁取地区（只見町）



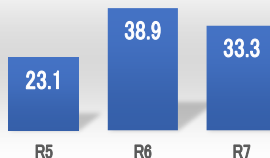
梁取地区（只見町）
トマト定植作業



林業体験



現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（南会津管内）※単位：％



企業インターンシップ



親子企業体験ツアー



【施策2】 地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進

＜総合計画の基本指標＞

移住者数

＜地域の課題＞

人口減少・高齢化が進行しており、地域の活力が低下している一方、都市部においては地方での生活に関心が高まっています。このため、地域外の人々を呼び込み、関係人口を増やす取組を進めるとともに、受入環境の整備や情報発信に努めるなど、移住・定住施策を推進することが必要となっています。

【南会津ぐらし推進事業】

（事業費 10,000 千円）

地域住民との交流や南会津地域ならではの生活体験の機会を提供するとともに、将来的な移住者受入のための空き家活用に関するセミナーや首都圏及び管内での交流会を開催した。今後も、生活体験や地域おこし協力隊の応募につながるツアーなどを開催し、当地域が移住先として選ばれるように取組を進める。

○実績

生活体験 8 組 22 人 空き家活用セミナー 9 名参加、
首都圏での交流会 17 人参加、管内での交流会 12 人参加

【南会津ふるさとワークステイ事業】

（事業費 621 千円）

UIJ ターンに興味を持つ方を対象に、受入農家の指導を受けながらトマトの栽培管理などの農作業体験を現地で実施するとともに、新・農業人フェアなどで本事業を始め就農に向けた情報発信を行った。今後は、農業をより深く理解できるよう複数回参加するコースも新設するなど就農・移住へ向け更なる動機付けを図っていく。

○実績

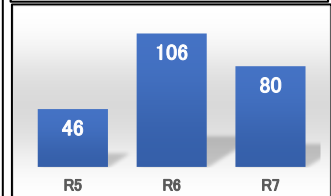
- ・就農促進イベント出展 目標値:3 回 実績値:1 回(未達成)
- ・農作業体験参加者 目標値:15 人 実績値:13 人(未達成)

○指標

新規就農者数【再掲】

目標値:17 人 実績値:4 人(未達成)

移住者数
(南会津管内)



首都圏での交流会



農作業体験



新・農業人フェア



【南会津「ワカモノ」ピッチ事業】

(事業費 1,678 千円)

南会津地域の若者や女性が考える「人口減少対策」等に係る取組を募集し、ピッチイベントを開催。都内での只見町若者交流会・餅つきイベント等、採択された優秀案を事業化し、新たな価値観の浸透や定着・還流を図った。今後も、若者や女性が自分らしく活躍し、住み続けたいと思える地域づくりを支援していく。

○実績

事業提案数 目標値:3 件 実績値:3 件(達成)

【南会津ドローン中学校】

(事業費 9,236 千円)

廃校(旧中学校)を活用したドローンスクール事業を実施し、ドローン人材を育成・ネットワーク化することにより、地域の若者が活躍する仕組みを構築した。今後は、ドローン人材のネットワーク拡大やドローン活用による地域課題の解決を図っていく。

○実績

- ・ドローンスクール「南会津ドローン中学校」
ドローン操縦士育成コース 20 名受講(86 名応募)
ドローン活用人材育成コース 341 名受講
操縦士育成コースの修了生 20 名が代表 1 名とともにドローンコミュニティ「HAKOBUNE」を設立(R8.1.28)
- ・ドローンイベント「南会津ドローン幻夜祭」(R7.9.6)
下郷町大川ふるさと公園 約 500 名来場
屋外300機のドローンショーが国内最大級のドローンショーアワードの「地域・まちおこし部門」でグランプリを受賞
- ・南会津地方ドローン活用等に関する広域連携会議 2 回開催

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数

＜地域の課題(1)＞

観光業は裾野が広く、地域経済の活性化を図るため、南会津の魅力を効果的に発信するとともに、観光客の滞在時間の増加やインバウンド誘客などの取組が求められています。

【コネクト・みなみあいづ！プロジェクト】

(事業費 7,000 千円)

南会津地域の多様な魅力を発信するための取組を実施し、当地域の認知度及びイメージ向上を図った。今後は、南会津ならではの情報発信を行うとともに、「ふるさとワーキングホリデー」制度を活用して地域の人手不足の解消や関係人口の創出を図っていく。

○実績

ワーキングホリデー2 回 延べ 12 名、ウェブサイト拡充、総合サイトとして「note」の立ち上げ、SNS 等情報発信

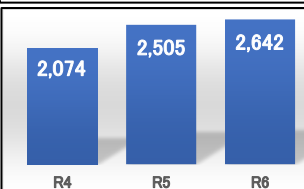
「ワカモノ」ピッチ事業 (南会津町ワークショップ)



南会津ドローン中学校



観光客入込数(南会津管内) ※単位:千人



南会津地域ふるさとワーキングホリデー



ビジュアルコンテンツの活用



○指標

- ・南会津エリアの認知度
目標値:23.0% 実績値:18.7%(未達成)
- ・南会津エリアの関心度
目標値:12.5% 実績値:10.4%(未達成)
- ・南会津エリアの満足度
目標値:73% 実績値:78.1%(達成)
- ・観光客入込数(南会津管内) 目標値:2,500 千人
実績値:R8.8 月公表予定

【南会津の魅力発信強化事業】

(事業費 1,297 千円)

南会津地域の知名度向上と県内及び近県からの誘客を図るため、観光イベントへの出展や、商工会等と連携して地域外で開催される物販イベントに参加する。

○実績

観光物産展等への出展・参加数 5 件

＜総合計画の基本指標＞

交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

＜地域の課題(2)＞

地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が重要であり、観光地への円滑なアクセスの確保などに努める必要があります。

【会津縦貫南道路整備事業】

(事業費 1,307,000 千円)

下郷田島バイパスについて、下郷町塩生地区で橋りょう下部工、南会津町田島地区で湯野上バイパスの残土を活用した道路改良工を実施した。R8年度は下郷町落合地区で盛土工事、南会津町田島地区で引き続き道路改良工等を実施するとともに、両町における用地取得を進めていく。

○実績

下郷田島バイパス 用地約 37,000 m²取得(全体の 7.3%)

【国道289号八十里越(入叶津道路)整備事業】

(事業費 2,793,164 千円)

除雪ステーション建築工、叶津トンネルの照明設備工等を実施した。今後は、R9 夏の暫定供用開始に向けて道路改良工、標識設置工、擁壁工等を進めていく。

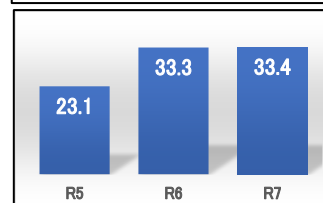
○実績

事業進捗率 87%(R8.3 月末現在)

ふくしまフェスタ出展



交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(南会津管内)
※単位: %



下郷田島バイパス



八十里越(入叶津)



【施策3】 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

＜総合計画の基本指標＞

家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題＞

急速に高齢化が進む中、地域医療・介護人材の確保による医療や介護・福祉サービスの提供、医療・福祉を支える道路網の整備など、住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が求められています。

【地域医療人材育成確保事業】

（事業費 2,075 千円）

中学生、医学生、看護学生及び看護職を対象に、医療・介護の仕事の魅力や、地域医療・地域保健について学ぶ機会を提供し、将来の医療・介護人材確保につなげるため、各種事業を実施した。今後も取組を継続し、安全、安心な医療や介護・福祉サービスの確保に努める。

○実績

- ・地域医療体験研修 医学生 13 名参加
- ・医療・介護のお仕事魅力発見事業 中学生 3 名参加

【地域包括ケアシステム構築支援事業(ビッグハートプロジェクト)】

地域が一体となり、限られた資源を活用した持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、施設間の連携強化を図った。今後も、本プロジェクトについて情報発信するとともに、より良いサービスの提供を可能とする関係機関の連携を支援する。

○実績

- ・管内高齢者施設連携協議会の開催(R7.11.11)
- ・不適切処遇防止研修の実施(R7.12.4)

＜地域の課題＞

県民の健康保護が最重要であるとの基本的認識の下、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心の確保が求められています。

【食品等関連施設へのHACCP導入普及事業】

食品等事業者に対し、営業許可更新等の機会を捉えて HACCP に沿った衛生管理の導入状況の確認・指導を行うとともに、導入サポート研修会を定期的に開催した。今後も、研修会の開催等を通じて取組状況の確認と導入支援を行っていく。

○実績

- ・ふくしまHACCPアプリを使用した研修会の開催 8 回
- ・立入検査時等個別指導による導入支援 532 施設

＜総合計画の基本指標＞

消防団員数の条例定数に対する充足率

＜地域の課題＞

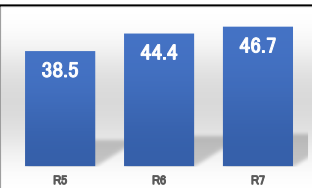
消防団員の人材確保が困難になるなど、自助・共助活動が低下しています。

【消防団員確保に向けた取組】

県・町・消防団合同により管内企業を訪問し、消防団活動への協力要請を行った。

○実績 企業訪問数 4 社

家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（南会津管内）※単位：％



地域医療体験研修



医療・介護のお仕事魅力発見事業



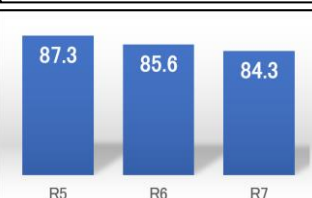
ハラスメント防止講座



HACCP 研修会



消防団員数の条例定数に対する充足率（南会津管内）※単位：％



【施策4】 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

＜地域の課題(1)＞

尾瀬や広大なブナ原生林に代表される豊かな森林など、貴重な自然環境の維持・保全が求められる中、ニホンジカによる湿原植物の食害や、自然公園利用者の減少などが課題となっています。

【防鹿柵の設置】

尾瀬国立公園大江湿原において、ニッコウキスゲ等の高山植物がニホンジカにより食害を受けていることから、環境省、林野庁、檜枝岐村等と連携し、ボランティアの協力も得ながら、防鹿柵を設置した。今後も取組を継続し、湿原植物の食害防止に努める。

○実績

設置(R7.6.24) 撤去(R7.10.25)

【環境保全啓発事業】

防鹿柵の撤去ボランティア等を対象に、環境保全講座を実施。今後も環境保全への関心と理解を深めるための取組を実施していく。

○実績

環境保全講座の実施(R7.10.25) 参加者数 17人

＜総合計画の基本指標＞

自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)

＜地域の課題(2)＞

過疎・高齢化の進行に伴い、地域に根差した伝統文化や伝統芸能が衰退傾向にあります。また、大内宿や前沢曲家集落など、日本の原風景ともいべき歴史的景観を後世に継承していくことが求められています。

【南会津ふるさと教育事業】

(事業費 186 千円)

南会津郡の子どもたちは進学や就職で転出する場合が多いことから、転出後も南会津地域に関わっていききたいという思いを持ってもらうため、南会津教育事務所と連携し、郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成して管内の小学6年生に配布。問題集は夏休みの自主学習として取り組んでもらい、修了者には「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付した。今後も取組を継続し、地域愛の醸成を図る。

○実績

参加者 146 名

【地域を活かし、地域に尽くそう！南会津ふるさと教育】

(事業費 350 千円)

地域の方々を講師として、各学校が地域の特色に応じた自然体験や郷土料理づくり体験等を実施することにより、子どもたちが郷土(地域)の良さに気づき、未来に守り伝える意欲や態度を持つ契機とした。今後も、教科横断的に取り組む「ふるさと教育」を支援し、郷土を愛し、未来の南会津地域を担う人材を育成していく。

○実績

実施学校数:3 町村 8 小学校 6 中学校

ブナ原生林



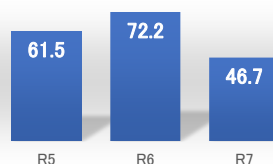
環境保全講座



防鹿柵設置



自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(南会津管内)
※単位: %



問題集「おもしろ？
なっとく！南会津」
配布



認定証及び参加賞
交付式



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 地域産業の活性化

- 農林業就業者の減少や高齢化が進み、多様な担い手育成、更なる生産基盤整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大が必要。
- 管内企業で働く産業人材の確保。
- 地域からの人口流出を防ぐため、雇用の場の確保と地域全体の所得の向上。

○魅力ある地域資源(農産物等)は、人口減少や高齢化社会の中でも需要があり、成長の可能性がある。

○森林資源を扱う人材育成のためには、幼少期から自然と触れ合うことが大切。

○建設業全体として人材不足が大きな問題。命や地域を守る大事な仕事である一方で、特に若者からのイメージが悪い。

○新規就農者の確保・育成、生産性向上に資する技術面での支援など、南会津地域の魅力的な農産物の振興施策をさらに進めていきます。

○小学生を対象とした出前講座の実施など、木への親しみを深めてもらう活動を行うとともに、高校生等を対象とした林業現場の見学会の開催など、林業への理解促進と担い手の確保に向けた取組を実施していきます。

○「週休2日確保モデル工事」等の試行や、SNSを活用した情報発信により、業界のイメージアップに取り組んでいきます。

○親子企業体験ツアーや大学生を対象としたインターンシップの実施等により、建設業を含む管内企業への就職促進を図ります。

課題2 交流・関係人口の拡大と地域の活性化

- 人口減少・高齢化により地域の活力が低下しており、関係人口を増やす取組や移住・定住施策の推進が必要。

○南会津地域への訪問者が何に魅力を感じているのか、把握することが重要。

○尾瀬やスキー場の雪質など、地域の財産をどのように有効活用するかが重要。

○ウェブマガジンや動画の活用等、情報発信の工夫が必要ではないか。

○南会津地域のプロモーションについて、豊かな自然環境の魅力はもとより、地域や文化の歴史的背景にも着目し、地域の方々と連携しながら魅力の発信に取り組んでいきます。

○移住希望者に対し、南会津地域ならではの生活を体験できるプログラムの提供や、移住の参考となる情報の発信等を通して、移住促進を図ります。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題3 住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

- 住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備。
- 災害に強い森林（もり）づくり。
- 野生鳥獣被害の深刻化。

- 森林に隣接する農地では、クマやイノシシ等による被害が発生しており、里山の整備を行い、生活圏を明確にすることが必要。

- 「伐（き）って、利用して、植えて、育てる」という森林資源の健全な循環が重要。

- 障がい者や高齢者に寄り添った新しい支援サービスを検討しても、現行制度では事業化が難しい。新しい取組を柔軟に行える制度や報酬の増額が必要。

- 住民が身近に利用してきた里山林において、緩衝帯を設置し、人と野生動物の生活圏を明確にする取組を引き続き支援していきます。

- 森林の有する多面的機能の維持、増進を図るため、間伐等の森林整備を進めるとともに、再造林などの取組を引き続き支援していきます。

- ビッグハートプロジェクトの協議会等を通じ、支援できる事業について検討していきます。

課題4 自然環境、歴史的景観等の保全・継承

- 貴重な自然環境の維持・保全。
- 日本の原風景ともいえるべき歴史的景観の後世への継承。

- 地域住民が不便さと捉えている点が、訪問者にとっては秘境感等、地域の魅力となっている場合もある。

- 南会津の自然環境を地域の方にも魅力と感じていただけるよう、引き続き取り組んでいきます。

地域の名称 相 双 地 域

相双地域の 目指す方向性

帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、福島県に良いイメージを持っている人の割合、野生鳥獣による農作物の被害額、過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数

＜地域の課題＞

少子化や人口流出に伴う深刻な人材不足が課題となっており、交流人口や関係人口の拡大が欠かせません。復興の状況や地域の魅力を広く知っていただくため、相双地方の観光客入込数の回復や物産品の認知度向上、インバウンドやホープツーリズムなどへの対応を進めていく必要があります。

【相双地域の地域資源再発見事業】（事業費 11,666 千円）

（相双地方振興局）

東日本大震災及び原子力災害の影響による人口減少や地域活力の低下を解消し、復興を加速するため、相馬野馬追やサイクリング、自然体験施設等の地域資源を活用し、県内外からの誘客と周遊促進により交流人口の拡大を図った。

今後も、将来の移住・定住につながる交流人口の拡大に取り組むとともに、地域住民との交流を図りながら、地域の魅力を伝え、継続的な関わりにつなげていく。

◆令和7年度実績・成果

① 相馬野馬追・「信長の野望 出陣」コラボ事業

相馬野馬追とアプリゲーム「信長の野望 出陣」の連携したイベントを開催。

- ・ゲーム内イベント「パネルミッション」

実施期間：R7.5.23～6.2

- ・相馬野馬追会場でのブース出展

実施期間：R7.5.24～25

- ・相馬野馬追会場訪問者（ゲーム参加+会場訪問）850人

② 「相双地域の新しい旅」モデルプラン創造事業

- ・自転車（レンタサイクル）を活用した体験イベントを実施

第1回 R7.9.27～28 第2回 R7.11.29～30 参加者数 20人

- ・キャンピングカーを活用した体験イベントを実施

第1回 R7.10.11～12 第2回 R7.10.18～19

第3回 R7.11.8～9 参加者数 10人

相馬野馬追 ・「信長の野望 出陣」



キャンピングカーを 活用した体験イベント



- ③ 「あぶくまロマンチック街道」沿線地域魅力発信強化事業
 - ・県内メディアを活用した沿線地域を紹介する特集企画を実施
 - ・TUF「ふくしま SHOW あぶくまロマンチック街道特集」
R7.7.2(水)放送
 - ・タウンマガジンいわき R7.8月号、R7.11月号
「あぶロマ日帰り旅特集」
 - ・福島民友タブロイド紙「TOUCH」(R8.3.26 あぶくまロマンチック街道特集記事 4P 掲載)

<アウトプット指標>

- ① 相馬野馬追・「信長の野望 出陣」コラボ事業
相馬野馬追会場訪問者（ゲーム参加+会場訪問）
目標値：1,200人 実績値（R7）：850人（未達成）
- ② 「相双地域の新しい旅」モデルプラン創造事業
参加者の満足度割合（アンケート）
目標値：85% 実績値（R7）：88%（達成）
- ③ 「あぶくまロマンチック街道」沿線地域魅力発信強化事業
あぶロマ街道沿線の主要施設・イベント等の観光客入込数
目標値：17施設のうち12施設等（約7割）で前年度比増
実績値（R7）：17施設のうち13施設等（約8割）で前年度比増（達成）

【相双地域の魅力戦略的情報発信事業】（事業費 26,019 千円）

（相双地方振興局）

風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のため、相双地域の正確な情報や魅力的な地域資源等をポータルサイトや SNS 等で発信するとともに、地域資源を組み合わせたモニターツアー、相双地域の特産品を販売する物産イベントを実施した。今後も相双地域における魅力的かつ正確な情報を発信し、風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のために取り組んでいく。

◆令和7年度実績・成果

- ①相双地方魅力発信情報コンテンツ構築
ポータルサイト（年間アクセス件数：154,320回）
SNS 総フォロワー数 7,221人（Instagram6,677、
Facebook257、X（旧 Twitter）287）
新幹線車内誌（トランヴェール）広告 R7.9月号掲載
- ②魅力体感モニターツアー
自然体験ツアーなど4回実施（計81人参加）
- ③相双地域魅力発信物産イベント
首都圏の JR 駅にて相双地域の特産品の販売や観光情報を発信するイベントを2回開催。
第1回：R7.12.4～5実施（来場者数約700人）
第2回：R8.2.5～6実施（来場者数約800人）

<アウトプット指標>

相双地域魅力発信ポータルサイトの年間アクセス件数
目標値：100,000件 実績値（R7）：154,320件（達成）
相双地域魅力体感モニターツアー参加者数
目標値：年間80人 実績値（R7）：81人（達成）

ふくしま SHOW あぶくま ロマンチック街道特集



ポータルサイト



浜焼き体験 （モニターツアー）



＜地域の課題＞

・地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。

【帰還環境整備交付金事業（道路）】（事業費 1,176,499 千円）

（相双建設事務所）

復興拠点や物流拠点及び IC 等の交流結節点へのアクセス向上を図るため、原町川俣線外で道路整備事業を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和 7 年度実績

- ・原町川俣線 下高平工区（南相馬市）
- ・井手長塚線 長塚工区（双葉町）

※跨線橋を含む市街地部が R7.8 に供用

【交付金事業（道路）（再生復興・全額国費）】

（事業費 7,008,886 千円）（相双建設事務所）

帰還と移住・定住促進を図るため、小野富岡線外で IC 等の交流結節点へのアクセス向上及び格子状の道路ネットワークの整備を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和 7 年度実績

- ・小野富岡線 高津戸工区（富岡町）
- ・小野富岡線 五枚沢 2 工区（富岡町、川内村）
- ・小野富岡線 西ノ内工区（川内村）
- ・国道 114 号 櫛平工区（浪江町）
- ・広野小高線 浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

＜地域の課題＞

安全・安心な生活拠点等の創出と保全のためのインフラ復旧・整備や維持管理が求められています。

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】（事業費 3,712 千円）

（相双農林事務所）

○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。

◆令和 7 年度実績・成果

事業実施主体：相馬市、相馬市有害鳥獣被害対策協議会、
新地町有害鳥獣被害対策協議会

○ モデル集落实証・普及活動（県事業）

地域における持続的な被害防止体制を整備するため、県の普及組織が主導して市町村と連携しながら、地域住民が自ら対策を行うモデル集落の取組を実施し、その効果を波及させる。

◆令和 7 年度実績・成果

実施箇所：南相馬市片倉地区、浪江町苅宿地区

原町川俣線（下高平工区）



井手長塚線（長塚工区）



小野富岡線（西ノ内工区）



鳥獣被害防止モデル集落
（南相馬市）
複合柵の設置



【交付金事業（河川）】（事業費 1,300,000 千円）

（相双建設事務所）

令和元年東日本台風の豪雨により、小泉川で越水し、市街地が浸水、家屋等に甚大な被害をもたらしたことから、自然災害に対する安全安心の確保、再度災害防止に向け、小泉川の河川改修を推進した。

◆令和7年度実績

・小泉川筋（相馬市）

小泉川筋（相馬市）



【施策2】持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

＜総合計画の基本指標＞

移住を見据えた関係人口創出数、新規大学等卒業者の県内就職率、沿岸漁業新規就業者数、医療施設従事医師数（相双医療圏）

＜地域の課題＞

原子力災害等の影響により生産年齢人口が落ち込んでおり、人材確保が課題となっています。

【Out of KidZania in ふくしま相双 2025】（事業費 23,298 千円）

（相双地方振興局）

県内の小・中学生に地元の産業・経済を支える仕事を体験してもらうことにより、職業観や地元愛を醸成し、長期的な視点での産業人材の確保を図るとともに、福島イノベーション・コースト構想の概要や先進的な技術力を有する地元企業の取組の紹介、科学・ものづくり体験を実施することで、構想の認知度向上や科学・ものづくりへの興味喚起を図った。

今後も、相双地域の仕事の魅力を若い世代に発信することで、相双管内への就職・若者の域内定着を促進していく。

◆令和7年度実績・成果

日時：R7.10.25～26

会場：福島ロボットテストフィールド

相双地方内の各事業所

出展：仕事体験 30 プログラム

イノベコーナー 16 ブース

来場者：2,150 人

アンケート結果：「体験したしごとは」

とても楽しい 79.1%

楽しい 16.8%

普通 3.1%

未回答 1.0%

仕事体験
（燃糸工の仕事）



【相双地域人材確保支援事業】（事業費 7,822 千円）

（相双地方振興局）

相双地域の仕事等の魅力を若い世代に発信し、相双管内への就職の促進、人口流出の抑制を図るため、県内大学生向け相双企業セミナー及び地域体験プログラムの開催、管内高校生向け企業紹介冊子の作成・配付を実施した。今後も若い世代に相双地域の仕事等の魅力を発信し、相双管内への就職の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく。

◆令和7年度実績

- ・相双企業セミナー（参加者数 延べ 219 人）
 - ①R7.11.14 @福島大学地域未来デザインセンター
 - ②R7.11.30 @ダイワロイネットホテル郡山駅前
 - ③R7.12.17 @福島学院大学
 - ④R8.2.4 @福島大学
- ・地域体験プログラム（参加者数 15 人）
 - ①R8.2.19 @双葉町～檜葉町～大熊町～南相馬市
- ・管内高校生向け企業紹介冊子作製
配布先：相双管内の高校（6校）の1、2年生
掲載企業：14社
配布時期：R8.1

＜アウトプット指標＞

セミナー及び地域体験プログラムの参加者合計

目標値：25人 実績値（R7）：延べ 234人（達成）

企業紹介冊子が地元企業を知るきっかけになったと回答した高校生の割合 目標値：95% 実績値（R7）：94%（未達成）

【理想の働き方から考える移住定住推進事業】

（事業費 13,924 千円）（相双地方振興局）

地元出身の大学生や転職を考えている20～30歳代の若年層を主たるターゲットに相双地域で働くことの魅力を発信するとともに、相双管内の高校生を対象に職業体験イベントを実施し、地元企業への理解を深めてもらうことにより、将来の相双地域への就職・転職の促進を図った。

今後も、相双地域の仕事の魅力を若い世代に発信することで、相双管内への就職・若者の域内定着を促進していく。

◆令和7年度実績・成果

- ・移住セミナー
 - ①R7.8.1 @ふるさと回帰支援センター（17人参加）
 - ②R7.9.6 @3×3 LabFuture<東京都千代田区>（30人参加）

・キャリア検討プログラム

相双地域での就職・転職を検討してもらうため、職場見学と現地案内をセットにしたツアーを実施。

- ①R7.9.16～17 @南相馬市～浪江町～双葉町～檜葉
（11人参加） 広野町～富岡町～大熊町
- ②R7.11.1～2 @南相馬市～飯舘村～新地町～相馬市
（12人参加） 葛尾村～浪江町～大熊町

相双企業セミナー



地域体験プログラム



企業紹介冊子



移住セミナー



キャリア検討プログラム



- ・高校生と地元企業等の交流フェア
開催日：R8.1.29～30
参加者：企業等 22 社、生徒 318 人

＜地域の課題＞

地域産業の高度化や福島イノベーション・コースト構想に対応した、相双地域の復興を担う産業人材の育成が課題となっています。

【ふくしま水素エネルギー人材育成事業】（事業費 39,521 千円） （テクノアカデミー浜）

県内の小・中学生をはじめとする子どもたち、テクノアカデミーの学生及び企業在職者に対して、水素エネルギー利用技術に関する各種講座やセミナー、イベント、課題製作などを実施することで、再生可能エネルギーや環境問題、SDGs に関心を高めるとともに、水素関連作業技術者の育成を図る。

◆令和 7 年度実績・成果

県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究の第一人者を招聘しながら、各種講座やイベント、課題製作などを実施することで、再生可能エネルギーや環境問題、SDGs に関して関心を高めながら人材育成を図った。

- ・ RIEF ふくしまへの出展
- ・ ふくしま水素チャレンジパークの開催
- ・ おおくま学園祭 2026「OKUMA ODYSSEY」への出展

【エアロスペース人材育成事業】（事業費 50,913 千円） （テクノアカデミー浜）

県内若年者（学生及び在職者）に対し、航空宇宙関連のものづくり人材育成として、エアロ事業（軽量航空機活用事業）とスペース事業（宇宙機器製造人材育成事業）を軸に、専門技術・技能を有する人材育成を行い、関連産業への従事者を増やす。

◆令和 7 年度実績・成果

完成 LSA の活用としては、飛行範囲拡大に向けた航空局との協議を実施。また、ふくしま航空宇宙フェスタや大阪万博へ実機を展示するとともに、若年者を対象とした LSA 活用特別授業を 3 回実施。

宇宙関連機器製造に関する技能者育成プログラムを開発し、企業向けセミナー 2 回、小中高生向けセミナー 1 回を実施。

【水産業復興加速化総合対策事業】（事業費 108,274 千円） （水産事務所）

新規漁業就業者の定着に必要な長期研修や将来の漁業担い手掘り起こし、漁協や漁業経営体の事業継続・拡大に必要な経費や漁具等を支援し、沿岸漁業の操業拡大に寄与した。今後も引き続き漁業担い手の確保・育成を中心に支援する。

◆令和 7 年度実績・成果

- ・ 漁業現場での長期研修支援
計 30 人（うち相双地区 24 人）
（R7、前年度からの継続支援を含む）

高校生と地元企業等の 交流フェア



燃料電池車の製作



人工衛星の製作実習



漁業現場での研修



＜アウトカム指標＞沿岸漁業新規漁業就業者数（R 7）
 目標値 10 人（県全体）
 実績値 11 人（うち相双地区 8 人）（達成）

【ふくしまスーパーサイエンススクール事業】（事業費 13 千円）
 （相双教育事務所）

再生可能エネルギーや医療、ロボット分野、プログラミング体験等と関連した理数教育の取組を通して、福島イノベーション・コースト構想に関係する職業や産業への興味・関心を醸成するとともに、将来に対する夢や希望を膨らませることにより、将来の福島を担う人材の育成に向けて裾野を広げるため、キャリア教育の視点に立った体験型講座を開催する。

◆令和 7 年度実績・成果

イノベーション人材育成推進教員（理科）勤務校において、計 4 回体験型講座を開催。

【超スマート社会を担う産業人材育成事業】（事業費 296 千円）
 （相双教育事務所）

専門教科を学ぶ高校生による、小・中学生に対する体験学習を充実させることにより、小・中学生が専門教育の学習内容に対する理解を深める。また、小・中学生は高校生活に思いを描き、進学への意欲を高める。さらに、高校生にとっては、自分たちが学んだことを十分に振り返ることができ、学習内容と自らの進路希望との関係性を認識するなど、学習意欲の喚起を図る。

◆令和 7 年度実績・成果

小学校 3 校、中学校 1 校、義務教育学校 1 校の児童生徒が、相馬農業高校又はふたば未来学園高校において体験学習に参加（延べ日数 4 日、児童生徒 169 人参加）。

＜地域の課題＞

医療・福祉に従事する専門職不足の解消に向けた取組が必要です。

【地域医療体験研修事業】（事業費 802 千円）
 （相双保健福祉事務所）

県内外の医学生に、被災地や地域医療現場の視察及び地域住民との交流体験の場を提供することで、地域医療への理解を深めてもらい、地域医療の担い手の育成・県内定着につなげる。

◆令和 7 年度実績・成果

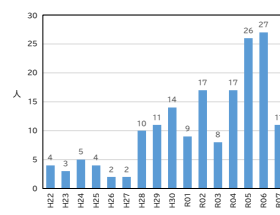
福島県立医科大学医学部 3 年生 12 人を対象に、医療施設での講話や見学を通じ、相双地域での医療について関心を高める研修を実施した。

＜アウトプット指標＞

地域医療体験研修のアンケートで「将来相双地域で積極的に働いてみたい又は働いてみたい」と回答した学生の割合（5 段階評価）

目標値：70%以上 実績値：83.3%（達成）

沿岸漁業新規漁業就業者数



月探査講話



地域医療体験研修事業



＜地域の課題＞

新たな企業進出や貨物量の増加により、物流拠点として、相馬港の機能強化や新たな物流ルートの形成が求められています。

【交付金事業（港湾）】（事業費 197,400 千円）

（相馬港湾建設事務所）

相馬港内の静穏度を確保するため、令和 10 年度完了を目指し、南防波堤延伸事業を推進する。

◆令和 7 年度実績・成果

相馬港南防波堤の延伸に必要となるケーソン 5 函のうち 2 函目を製作した。

- ・防波堤延伸 0% (0m/100m)
- ・ケーソン製作 40% (2 函/5 函)

相馬港全景



ケーソン製作状況



【施策3】地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生 ＜総合計画の基本指標＞

ほ場整備率、営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合

＜地域の課題＞

営農再開面積や担い手の確保等については、避難指示解除の時期により地域差が大きく、それぞれの課題に応じた支援が必要となっています。

【復興基盤総合整備事業】（事業費 11,093,009 千円）

（相双農林事務所）

担い手の営農条件を改善するため、ほ場整備による農地の大区画化及び農業用施設の整備を進める。

◆令和 7 年度実績・成果

南相馬市ほか 7 町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施（32 地区 214ha）。

＜アウトカム指標＞

ほ場整備率

令和 7 年度目標値：73.5% 令和 7 年度実績値：73.5%（達成）

【福島県営農再開支援事業】（事業費 1,984,064 千円）

（相双農林事務所）

原子力災害により農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還し、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。

◆令和 7 年度実績・成果

取組数：10 市町村、1 団体、2 法人、1 人

営農再開状況：8,617ha（営農休止面積 16,030ha、対比 53.8%）

ほ場整備 小高東部地区
（南相馬市）



【被災地域農業復興総合支援事業】（事業費 25,262,432 千円）
（相双農林事務所）

原子力災害により被災した地域において、農業の振興のため、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。このため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。

- ◆令和 7 年度実績・成果
- 市町村数：4 市町村
- 実施件数：9 件
- 交付金額：6,903,263 千円

＜地域の課題＞

過疎・中山間地域においても避難指示により立ち入りが制限され、森林整備や林業生産活動が困難な場所があるなど、地域産業の再生が停滞していることが課題となっています。

【ふくしま森林再生事業】（事業費 2,173,979 千円）
（相双農林事務所）

原発事故に起因する放射性物質の拡散により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する多面的機能の低下や山村地域の衰退が懸念されているため、間伐等の森林整備と放射性物質を含む表土の移動を抑制する丸太筋工を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。

- ◆令和 7 年度実績・成果
- 相双農林事務所、富岡林業指導所、管内 9 市町村が事業に取り組み、490.48ha の森林整備を実施した。

＜アウトカム指標＞

森林整備面積

令和 6 年度目標値：603ha 令和 6 年度実績値：490ha

※令和 7 年度の実績値は集計中

【あぶくま地域魅力発信プロジェクト】（事業費 1,000 千円）
（相双地方振興局）

あぶくま地域のイメージアップ、他地域との交流促進、地域活性化を図るため、国道 399 号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会と連携し、地域情報誌等を活用した情報発信や物産展等を実施し、あぶくま地域の魅力を発信する。

- ◆令和 7 年度実績・成果
- 地域情報誌『CJ Monmo』の記事型広告を計 2 回掲載。
- web magazine「arukumore」へ計 5 回の Web 広告。
- 物産フェアを令和 7 年 9 月に県観光物産館で開催。また、令和 8 年 2 月にいわき市では初めて「LATOV」で開催した。

大規模酪農施設
（浪江町）



間伐・丸太筋工



沿線地域物産フェア
いわき市「LATOV」



【施策4】時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

＜総合計画の基本指標＞

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）、被災自治体の特定保健指導実施率

＜地域の課題＞

地元再開を目指す学校や地元再開を果たした学校での教育環境の充実や魅力ある学校づくりへの支援が求められています。

【イノベーション人材育成推進教員活用事業】（事業費 575 千円）

（相双教育事務所）

算数・数学科、理科を専門とするイノベーション人材育成推進教員の育成と活用を通して、小・中・義務教育学校において、質の高い授業を行い、児童生徒の学力の向上を図る。また、「学級・授業づくりセミナー」を開催し、学力向上に向けた学級づくりや授業づくりについて改善の視点や方策を教員同士が学び合い、指導力向上を図る。

◆令和7年度実績・成果

（算数・数学科）

授業研究会（小学校） 2回開催延べ 53 人参加

授業研究会（中学校） 2回開催延べ 29 人参加

学級・授業づくりセミナー 1回開催 35 人参加

イノベーション人材育成授業研修会（小学校） 1回開催 23 人参加

イノベーション人材育成授業研修会（中学校） 1回開催 9 人参加

イノベーション人材育成授業研修会（実験講座） 1回開催 12 人参加

【ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業】（事業費 162 千円）

（相双教育事務所）

高い英語力と指導力を備えた英語専科加配教員である3人の「ふくしま外国語教育推進リーダー」が配置校及び接続中学校における互見授業をとおして、小中接続期における学びの過程を意識した授業の充実と、小中連携を推進する。

◆令和7年度実績・成果

オンライン協議会 6回開催

授業研究会・協議会等 3回開催

授業研究会



学級・授業づくりセミナー



＜地域の課題＞

避難者が避難先で保健・医療・福祉のサービスを受けることができるよう必要な支援に継続して取り組むとともに、管内市町村の健康支援体制の再構築を図る必要があります。

【被災者健康サポート事業】（事業費 23,140 千円）

（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

東日本大震災及び原子力災害により、長期にわたり避難生活を余儀なくされている被災者の健康維持増進を図ることを目的に、市町村と連携しながら健康支援活動の体制整備を図るとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を継続的に実施する。

◆令和 7 年度実績・成果

被災者の状況に合わせた健康支援を行った結果、生活習慣病の健康問題の解消や健康管理の意識向上、育児不安の軽減につながった。また、避難先市町村や各保健福祉事務所と連携したことで、避難先での事業の円滑な実施や支援体制の構築につながった。

- 1 被災者健康支援に係る市町村、関係機関等との連絡会・検討会 224 回（本所 40 回、いわき 184 回）
- 2 復興公営住宅等における保健活動支援事業
 - (1) 家庭訪問、個別相談、電話相談
1,207 人（本所 18 人、いわき 1,189 人）
 - (2) 健康教育、集団による支援
66 回（本所 18 回、いわき 48 回）

＜地域の課題＞

急激な少子高齢化に適応していくため、先端の技術を活用するなど、次代を見据えた新たな社会基盤を構築していく必要があります。

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（事業費 234 千円）

（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

1 市町村妊娠出産包括支援推進事業

市町村事業及び会議等参加を通して、各市町村の取組状況を確認する。また、市町村と課題等を共有し、対応策等を検討する。

◆令和 7 年度実績・成果

- (1) 市町村乳幼児健診への支援回数（本所 14 回、いわき 81 回）
- (2) 要保護児童対策協議会への参加回数（本所 6 回）
- (3) 地域自立支援協議会への参加回数（本所 8 回）

被災者健康サポート事業



市町村妊娠出産包括支援推進事業



2 こども家庭センター設置促進

各市町村の取組状況や課題等を共有し、対応策等を検討する。また、研修会を開催する。

◆令和7年度実績・成果

- (1) 市町村等連絡調整会議の開催（1回）市町村巡回（1回）
- (2) 研修会の開催（本所2回、いわき2回）

＜アウトプット指標＞

こども家庭センター設置市町村数

実績値：こども家庭センター設置済市町村 11、未設置市町村 1

＜アウトカム指標＞

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合

目標値：74.9%（県全体）

実績値：59.5%（県全体）46.6%（相双）

＜地域の課題＞

地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。

【道路橋りょう改良事業（県単）（道路整備課）】

（事業費 9,725 千円）（相双建設事務所）

南相馬市が進める小高 SIC 事業を支援するため、IC 入口の県道へ右折レーン整備を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和7年度実績

- ・相馬浪江線（南相馬市）

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題 1 帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加

○医療・介護・福祉提供体制などの生活環境の整備

○観光客数回復・物産品認知度向上、インバウンド対応

○地域活性化に向けたインフラ整備と地域連携のための道路ネットワークの構築

○浜通りで暮らす上では、生活に必要なサービスが整ってほしい。産科の医療機関の不足や子育てしやすい環境の整備に加え、高齢者や障がいの有無にかかわらず、誰もが暮らしやすい環境は、市町村間で差が出てほしくない。

○移住者は地域の魅力に関する情報への関心が高いが、地元住民が地域の魅力を十分に知らないことがあるので、地域の方向けにも地域の魅力が伝わる情報発信をお願いしたい。

○小泉川を挟んで市街地と分断された地域に立地する事業者がおり、特に飲食店では厳しい経営状況にある。このため、小泉川の改良工事については完成が間近となっているものの、地域経済への影響を踏まえ、早期完成をお願いしたい。

○生活環境に関して、インフラや買い物環境、福祉、教育、交通、住居、鳥獣被害など様々な課題があり、各自治体において取り組んでいますが、広域的な対応が必要な課題もあります。そのため、県においても、各自治体の取組や課題を把握しながら、広域自治体として課題解決に取り組んでいきます。

○地域の魅力発信については、効果的な発信方法を工夫していくことが重要であることから、移住を希望している方や地域外の方々だけでなく、地元住民の方にも地域の魅力が伝わるよう、様々な手段を活用しながら、情報発信に取り組んでいきます。

○小泉川は、令和元年東日本台風による被害からの復旧のため、令和 2 年度から河川改修工事を進めています。新小泉橋については、令和 8 年 12 月末の片側交互通行による開通を予定していますが、早期完成を目指し、復旧工事を進めています。

課題2 産業・雇用の再生と創出 / 物流基盤の整備

○新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援

○福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉従事者の確保・育成

○酪農や農業分野の発展には、コンソーシアムや広域連携が重要であり、支援できる環境を整備することで、事業を続けられるのではないかと思います。新規就農者にとっては単一作物だけでは十分な収益を確保することは難しいため、複数の作物を組み合わせた経営が必要になると思う。また、就農1年目から安定した収益を確保することは難しい。

○県外進学により看護や介護の専門職の人材確保が難しく、資格取得後に地元へ戻ってもらえるような施策があるとよい。また、人材確保において、紹介事業者を活用せざるを得ないため、人件費が高騰している。

○介護職員が不足しているため、外国人介護人材の活用が進んでいるが、事業者の努力だけでは人材の定着につながらないため、外国人介護人材の受入れ、定着に向けた支援をお願いしたい。

○相双管内では、新規就農者に関する相談窓口を設置しており、農業分野における担い手不足や労働力確保に関する相談に対応していきます。また、農業経営の改善や営農上の相談について、官民合同で農業関係の支援を行います。

○医療、介護人材の確保は帰還環境を整えるために非常に大きな使命だと考えており、管内の看護師養成校における資格取得支援や地元就業・定着支援を推進するとともに、福島県介護人材確保戦略に基づいて、人材の確保、定着促進に取り組んでいきます。

○介護福祉士養成施設で学ぶ外国人留学生に対し、奨学金を給付する介護施設にその費用を一部補助しているほか、留学生の修学支援、介護施設の負担軽減などの支援を通じて、外国人介護人材の定着促進に取り組んでいきます。

課題3 農林水産業と過疎・中山間地域の再生

○農林水産業の再生、風評払拭に向けた情報発信、農林水産物の魅力向上・競争力強化

○富岡町では営農再開が進んでいるが、どこの地域も担い手が減少傾向にある。一経営体としての作付面積が増えており、経営規模の拡大が進んでいるが、人材の確保が難しく、人手が足りない状況にある。

○相双地域における一次産業は収益性が低いイメージがあり、担い手の確保が難しい状況にある。各分野で安定した収入を得ながら生活しているロールモデルを示せば、興味を持つ人もいると思う。

○農業分野では生産量のある程度確保できるが、流通経路の確保が課題である。

○過疎・中山間地域の産業再生、地域振興、伝統的な食文化等の継承

○あぶくまロマンチック街道の魅力発信については、特産品や加工品などのモノではなく、コトで考えていただきたい。沿線地域を順番に巡るツアーなどを企画すれば、交流人口が増えるのではないかと思っている。

○県では震災以降、担い手確保を主要事業の一つとして取り組んでいます。農業見学や企業参入の推進など、農林水産業への理解を深めてもらう取組を通じて、新規就農者の確保、定着に取り組んでいます。

○相双地域における農林水産物の収益性の低い原因の一つが、放射性物質対策への理解が進んでいないことであるため、相双地域の農林水産物の安全・安心に関する情報発信に取り組んでいます。

○農林水産物の流通経路の確保に取り組み、市場流通の拡大を通じて収益性の高い農業の推進につなげていきます。

○あぶくまロマンチック街道の認知度向上に向け、SNSや地元紙、テレビ等を活用した情報発信やスタンプラリーなどの周遊促進策に取り組むとともに、地域の魅力や観光資源の掘り起こしを進め、その魅力を広く発信することで、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげていきます。

課題4 次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

○学校教育環境の充実、被災児童生徒への支援 ○子育て支援体制、市町村の健康支援体制、医療・福祉提供体制の構築 ○先端技術の活用など、新たな社会基盤の構築	○教育環境について教員の負担を減らすために、教員が抱える課題を提示していただくことが必要だが、学校内部の課題を地域や保護者と共有することは難しいと感じている。 ○地域全体で課題解決しようというスタンスを保護者が持っていない、教員にはそのような認識が低い。 ○少子高齢化が急速に進行しており、早急に対応しなければならない段階にまで迫っている。 ○川内村の人口減少が県内市町村の中でも特に深刻な状況にある要因の一つとして、公共交通をはじめとする交通インフラの不足が挙げられる。高校への通学や買い物、通院など日常生活において現在の公共交通は十分な役割を果たしているとは言い難い。	○教員の負担軽減については、「地域とともにある学校」への転換を図っていますが、期待どおりに進んでいない状況もあることから、市町村教育委員会と連携しながら取り組んでいきます。 ○「地域とともにある学校」の実現に向け、コミュニティ・スクールの取組が全国的に広がっており、相双地域でも多くの市町村で導入が進められています。今後はこうした活動を更に発展させ、地域と学校の連携の推進につながるよう、相双教育事務所において必要な研修等を実施していきます。 ○人口減少の進行を少しでも緩やかにし、急激な変化を避けながら、社会や経済の仕組みを段階的に適応させることが必要であると認識しており、関係機関と連携しながら取組を進めていきます。 ○川内村が設立した「地域公共交通活性化協議会」に県も構成員として参画しており、協議会での議論を通じて地域のニーズに沿った公共交通網の構築への支援に取り組んでいます。
---	--	---

地域の名称 いわき地域

いわき地域の
目指す方向性

幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

【施策1】技術と人材をいかした産業の振興

＜地域の課題＞

- ①再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくための最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等や構想を支える人材育成等の取組推進
- ②福島イノベーション・コースト構想について、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組
- ③商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るための先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援
- ④原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るための農林水産物の魅力向上と情報発信の強化
- ⑤産業の担い手を確保・育成するための最新技術や産業に対する理解の促進、働きやすく、仕事のやりがいを感じることでできる環境の整備
- ⑥小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備の促進、効率的な物流網を構築

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額	県目標値			51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		県実績値	50,890	47,670	51,411	54,610	56,345						
		いわき実績値	9,736	8,853	9,268	10,147	10,730						
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
231	農業産出額	県目標値			2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		県実績値	2,116	1,913	1,970	2,163	2,874						
		いわき実績値	92	94	82	86	94						
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
91	沿岸漁業生産額	県目標値			31	36	40	45	50	64	75	88	100
		県実績値	21	25	35	40	36	44					
		いわき実績値	5	5	7	9	8						

「若者・女性に伝わる」企業の魅力発見・発信事業】（事業費 9,547 千円）課題⑤

『若者に伝わる（馴染みのある媒体・求める内容・わかりやすい内容）』情報発信をきっかけとして、若者と企業が互いを知る機会を創出した。

- ◆企業情報発信に特化した Instagram アカウント「Liko Iwaki」を活用した情報発信（市内企業 15 社掲載、動画 60 本投稿、フォロワー 3,531 人）

＜アウトプット指標＞

総再生回数 目標値：660,000 回 実績 1,067,024 回
(達成)



Liko Iwaki

- ◆学生及び企業に対するヒアリング調査

(学生：100 人 企業：Liko Iwaki 掲載企業の若手社員、採用担当社員等)

- ◆学生と市内企業の交流イベントの試行

(参加者：市内の学生 20 人、Liko Iwaki 掲載企業の若手社員等)

○引き続き、市内企業の認知度向上に向けて、企業の魅力等が伝わる情報発信や、若者・女性と企業との相互理解を深める機会創出に取り組むとともに、企業自身の情報発信力の向上を図ることにより、いわきで働く若者・女性を増加させる。

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】（事業費 455 千円）課題③

指導農業士や移住コーディネーターを含めた関係機関で構成するいわき地域新規就農者等推進会議を開催するとともに、新規就農者等の情報共有、就農相談に対応した。

- ◆就農相談対応 32 件

＜アウトプット指標＞

・新規就農者数（自営・雇用）	目標値：42 人／年	実績値：42 人／年	(達成)
・ふくしま農業人フェアの参加	目標値：1 回	実績値：1 回	(達成)
・就農インターンシップの実施	目標値：1 回	実績値：1 回	(達成)
・フレッシュ農業講座	目標値：1 回	実績値：1 回	(達成)
・いわき地域新農業人レベルアップ塾の実施	目標値：4 回	実績値：4 回	(達成)

○自営就農の経営安定化を図るため、研修生、就農間もない農業者に対しての農業経営の基礎を学ぶ研修会の開催や、農業(果樹なし)の第三者継承を想定した就農希望者への情報提供等を行い、就農者へのサポート体制を強化していく。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】（事業費 5,718 千円）課題④

県内外へ向け、福島ならではの強みを活かしたブランド化の推進や常に消費者の手が届く環境を拡大するための販売棚の確保、情報発信によるイメージ向上の取組等を実施した。

- ◆「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業（5 団体 2,869 千円交付）

- ◆「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン（4 回実施）

- ◆高校生発！Iwaki ならではのグルメをつくろう（市内 6 校 59 作品）

- ◆いわき地域産業 6 次化ネットワーク交流会（35 名参加）

- ◆地域産業 6 次化ステップアップ強化事業（1 事業者支援）

○引き続き、関係機関・団体等と連携しながら、地元農林水産物を活用したメニューづくりや付加価値の高い 6 次化商品の開発を支援するほか、県農林水産物の販売・消費拡大を図るため、消費者への情報発信等に取り組んでいく。



高校生発！Iwaki ならではの
グルメをつくろう

【水産業復興加速化総合対策事業（漁協等復興促進事業・経営体復興促進事業）】
（事業費 108,274 千円）課題③⑤

新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁協や漁業経営体の事業継続・拡大に必要な経費や漁具等に対し支援した。

◆補助額 77,656 千円

◆漁業現場での長期研修支援 計 35 人（いわき地区 8 人）

◆漁具等導入支援 99 件 ※いわき地区のみ

○引き続き、本県水産業の操業拡大を継続するために必要な新規就業者の定着や、将来の担い手掘り起こしに対する宣伝活動への支援を行っていく。

【福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業】（事業費 60,614 千円の一部）課題③

令和 3 年度から福島県漁業操業支援システム（デジタル操業日誌、スマート海洋観測機器による水温・塩分観測、水産情報発信サイト等）を開発し、効率的な操業（漁業）が行えるよう支援・情報発信を実施した。

◆福島県版デジタル操業日誌アプリ及びスマート海洋観測機器の導入
5 隻（延べ 57 隻）

○令和 8 年度からは、新たに「水産業再生推進総合対策事業」として、福島県漁業操業支援システムの利用拡大を促進するほか、システムで得られたデータを活用した資源管理や操業支援に関する研究を行い、その結果を事業者へ共有することで、水産資源や漁場環境の変化に対応した操業の支援を実施する。

【農林水産物等モニタリング事業（農林水産物等緊急時モニタリング事業）】
（事業費 437,853 千円の一部）課題④

流通販売される海産魚介類の安全性を確認するために、漁船や県所属の調査船で検体を採取し、放射能の検査に供した。

◆海産魚介類 172 種、3,238 検体（いわき地区 141 種、1,740 検体）

○引き続き、漁船や県所属の調査船で検体を採取し、放射能の検査に供していく。

【交付金事業（道路）（復興・再生）】課題⑥

東日本大震災や原発事故からの復興を支える「ふくしま復興再生道路」として、重要港湾小名浜港と常磐自動車道を自動車専用道路で結び、広域物流ネットワークの強化による避難地域及び周辺地域の復興を支援した。

◆延長着工率 100%

＜アウトプット指標＞

延長比着工率 目標値：100% 実績値：100%（達成）

＜アウトカム指標＞

・常磐自動車道隣接 IC 利用者の小名浜道路への転換

（仙台方面から：約 23% 東京方面から：約 33%）

・道の駅いわきら・ら・ミュウ観光施設利用状況 ※集計期間は、R7.9.12～R7.11.30

（利用客数：約 25%増 売上額：約 30%増）

○安全で安心な交通を確保するため、関係機関と緊密に連携しながら、24 時間常駐体制等の高い水準で管理していく。

【港湾計画調査事業】（事業費 28,722 千円）課題①

平成 29 年 3 月に策定した「小名浜港港湾計画（概ね 10～15 年の期間を見据えた法定計画）」の改訂に向けて、そのベースとなる長期的な港湾整備の方向性等を示す「小名浜港長期構想（概ね 20～30 年先を見据えた将来ビジョン）」の策定に着手した。

◆令和 6 年 6 月に策定・公表した「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」も踏まえながら、小名浜港長期構想の策定に着手した。

○引き続き、小名浜港長期構想の策定を進め、令和 8 年秋頃までの完成を目指す。

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業「理数コンテスト」】課題②

「算数・数学ジュニアオリンピック」を開催し、いわき域内の小・中学生が 109 名参加した。

◆個人の部

小学生 4 名（銅賞：平一小、豊間小、四倉小、泉小）

中学生 2 名（銅賞：四倉中、泉中）

奨励賞（勿来一小、湯本一中）

＜アウトプット指標＞

いわき域内小・中学生（校）の入賞（達成）

＜アウトカム指標＞

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較（小・中学校）

目標値（R12）小学校算数 100 以上、中学校数学 100 以上

◆R7 実績値 小学校算数 96.8、中学校数学 96.1（未達成）

○目標の達成のために、市立小・中学校を対象にした、学校訪問、授業づくり相談等の実施回数を増やすことで、市内教職員の授業力のさらなる向上を図るほか、算数・数学、理科に興味・関心を有する児童生徒を対象に、論理的な思考力や科学的思考力を問う問題に挑戦する機会を設け、理数に対する問題解決能力を養っていく。



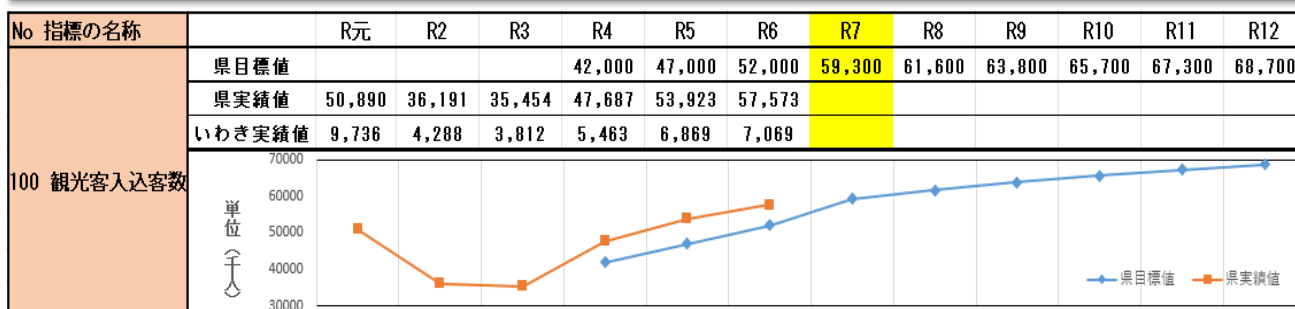
算数・数学ジュニアオリンピック

【施策 2】多様な地域資源を活用した地域連携による関係・交流人口の拡大

＜地域の課題＞

- ①海・街・山など様々な地域資源を有効に活用するための連携した取組
- ②震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実
- ③地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性



【サイクリングの「きっかけ」づくり事業】（事業費 8,708 千円）課題①②③

（１）ご当地キャラを活用した誘客・周遊促進事業

いわき湯本温泉にゆかりのあるキャラクター「いわきあるは（温泉むすめ）」を活用したイベントを実施し、市内外からの観光客を誘致した。

◆サイクリングと連携した AR スタンプラリーの実施

＜アウトプット指標＞

イベント実施回数 目標値：2 回 実績値：2 回（達成）

※イベント参加登録人数 195 名のうち、約 7 割が市外からの参加者。そのうちの約 6 割が県外からの参加者であった。

○引き続き、「いわきあるは」を活用し、サイクリングと連携したイベントを実施することで、市内観光地への周遊を促すほか、イベント後の継続的な誘客につなげる機会の創出を図る。

（２）企業におけるサイクリング活用促進事業

市内企業を対象にサイクリングを活用した研修を通して、人材定着及び地域の自転車に親しむ気運醸成に取り組み、サイクルツーリズムの推進を図った。

◆サイクリングを活用したチームビルディング研修

＜アウトプット指標＞

実施回数 目標値：3 回 実績値：3 回（達成）

○引き続き、市内企業サイクリングを取り入れた研修会を実施するほか、市内サイクル事業者による取組の自走化に向けた検討会を実施する。



企業におけるサイクリング活用事業

【いわき湯本温泉を起点としたインバウンド促進事業】（事業費 5,126 千円）課題②

いわき湯本温泉のインバウンド受入に関する実態等調査や、モデルルートの検討・検証を行い、インバウンド受入に関する現状把握と課題の抽出を行った。

◆実態調査 ※いわき湯本温泉周辺の旅館や飲食店等 221 店舗を対象

◆インバウンド専門家や旅館組合等によるモデルルート等の検討会

（3 回実施）

◆市内の留学生を対象にした、モニターツアーの実施

（3 回実施）

＜アウトプット指標＞

外国人留学生によるモニターツアー参加者数

目標値：14 名 実績：15 名（達成）

○いわき湯本温泉を起点にインバウンド誘客を図るため、訪日外国人観光客向けポータルサイトやプロモーション動画を活用した情報発信を行うほか、観光関連事業者に対する研修会の開催や伴走支援を通じて、受入態勢の整備を行う。



いわき湯本温泉を起点としたインバウンド促進事業

【「常磐もの」×いわき FC エールプロジェクト】（事業費 9,611 千円）課題①

市民が「常磐もの」に対して愛着を感じてもらうことを目的として、いわき FC と連携した取組を実施した。

◆「常磐もの」を活用したスタジアムグルメの開発

いわき FC ホームゲームに出展している店舗のうち、9 店舗に協力いただき、旬の「常磐もの」を使用したスタジアムグルメを開発

＜アウトプット指標＞

スタジアムグルメの開発 目標値：7 種類 実績：11 種類（達成）

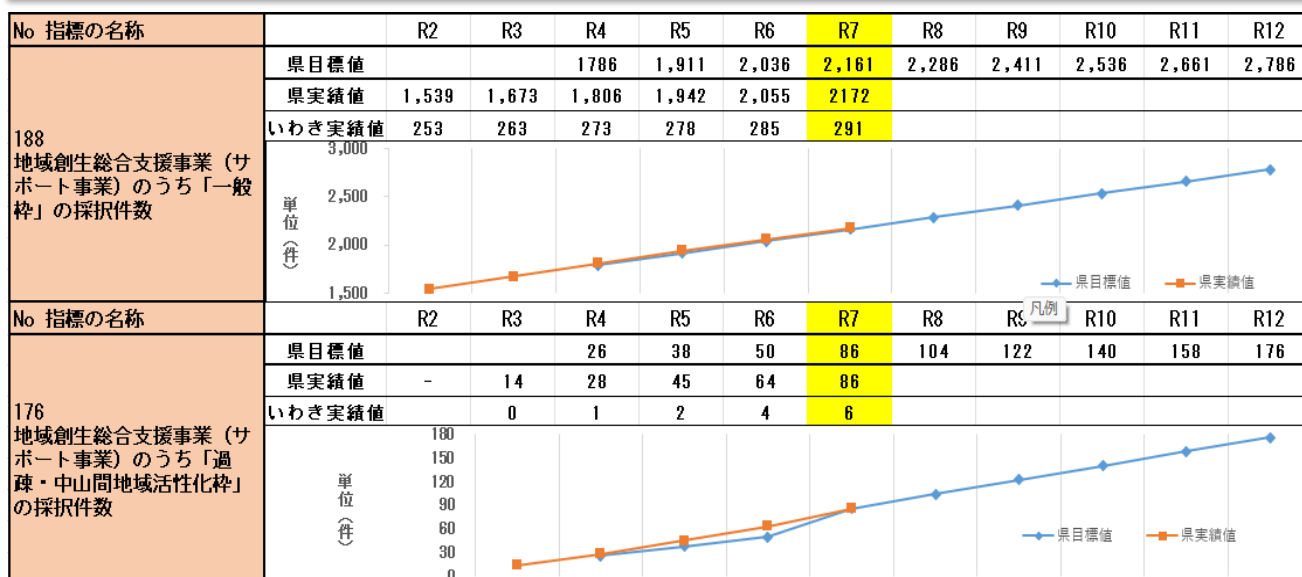
- ◆「常磐もの」のPR 目的としたスペシャルマッチの実施 4,663 人来場
11月2日のホームゲームで、「常磐もの」スタジアムグルメを販売
＜アウトプット指標＞
スペシャルマッチの実施回数 目標値:1回 実績:1回（達成）
- ◆「常磐もの」を活用した料理教室の開催
「常磐もの」の調理、試食等の体験をすることができるイベントを2回開催
＜アウトプット指標＞
参加者数
・第1回 目標値:12名 実績:13名（達成）
・第2回 目標値:12名 実績:12名（達成）
○令和7年度で終了。

【施策3】持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

＜地域の課題＞

- ①地域の担い手不足等に対応するため、若い世代へのノウハウの継承、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組
- ②幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組
- ③「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組む、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの推進
- ④人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等においての地域づくりの担い手の確保

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性



【地域創生総合支援事業（サポート事業）】（事業費 20,058 千円）課題①③

民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組に対し、補助金を交付した。

◆採択件数：10 件

◆補助額：20,058 千円（実績額）

◆主な採択事業

- ・福島県復興ビーチフェスティバル
- ・青春プロジェクト～若者フェスティバル 2025～
- ・川前町の小さな拠点整備事業

○引き続き、地域の特性を生かした魅力ある生活圏づくりの推進に向けて、民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組を支援していく。



福島県復興ビーチフェスティバル

【地域創生総合支援事業（過疎・中山間地域振興事業）】（事業費 926 千円）課題④

中山間地域において、県内外の学生と農業者が共同で取り組む地域資源活用プロジェクト（地域農産物の再発見や SNS を活用した地域情報発信等）を支援し、地域農業を支える人材の確保を図った。

◆学生団体と農業者との交流

＜アウトプット指標＞

目標値：12 回 実績値：14 回（達成）

○今年度は、新規就農者や就農後間もない農業者等を対象に、生産・経営面に関する知識や技術等の習得を目的とした研修会を実施する。



地域創生総合支援事業

【鳥獣被害防止総合対策交付金】（事業費 6,526 千円）課題④

いわき市鳥獣被害防止対策協議会が行う獣害対策を支援し、農作物被害の防止を図った。

◆有害捕獲活動支援

＜アウトプット指標＞

- ・イノシシ用箱わな導入 目標値：3 基 実績値：3 基（達成）
- ・イノシシの捕獲 目標値：511 頭 実績値：844 頭（達成）

◆施設整備地区における対策支援

＜アウトプット指標＞

- ・侵入防止柵の設置地区 目標値：支援 1 地区 実績値：支援 1 地区（達成）
- ・侵入防止柵の総延長 目標値：総延長 275m 実績値：総延長 275m（達成）

○前年度事業の成果を踏まえ、被害状況や出没状況を関係者で共有し、適切な対策、捕獲場所の選定を行うことで、農作物被害の防止を図っていく。



鳥獣被害防止総合対策交付金

【多面的機能支払交付金事業】（事業費 142,492 千円）課題④

過疎化・高齢化等に伴い集落機能が低下しつつある中、農業農村が有する国土保全、水源涵養、良好な景観の形成などの多面的機能を維持・発揮するため、地域の資源保全を目的とした農業者及び地域住民、団体等による共同活動を支援する。

◆農地・農業用施設を適切に保管理する共同活動に対する支援

＜アウトプット指標＞

支援件数 目標値：55 組織 実績値：55 組織（達成）

○引き続き、地域の資源保全を目的とした共同活動を支援していく。

【森林づくり総合対策事業】（事業費 460 千円）課題④

森林づくりの意識醸成を図る活動を行う森林ボランティアによる森林整備活動・緑化活動を支援した。

◆森林ボランティアの活動に対する支援

＜アウトプット指標＞

支援件数 目標値：2 団体 実績値：2 団体（達成）

○引き続き、広い世代を対象とした県民参加による森林活動をより一層推進するため、森林ボランティアによる活動を支援していく。

【施策 4】震災と復興の経験をいかした安全で安心に暮らせる生活基盤の充実

＜地域の課題＞

- ①地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化
- ②既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用、効率的な維持管理に配慮したインフラの整備
- ③従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するための医療提供体制の確保に向けた取組
- ④原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向けた地域の実情に応じた取組
- ⑤原子力災害により避難している住民に対しての心身の健康保持や健康不安の解消、避難自治体への帰還や生活再建に向けて避難自治体と受入自治体双方ときめ細かな連携

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性

No	指標の名称	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）		47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0
	県目標値		47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0
	県実績値	47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
	いわき実績値		34.8	40.5	33.9	38.6					
単位（％） 											
No	指標の名称	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）		38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上
	県目標値		38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上
	県実績値	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
	いわき実績値		21.2	30.3	24.0	28.4					
単位（％） 											

【治山施設事業（県営）】（事業費 51,163 千円）課題①

山地災害を防止するため、溪流や山腹斜面を安定させる治山ダム工、土留工等の施設の整備や植栽等を行うことで荒廃地等を整備した。

◆治山ダム 2 基、山腹工 2 カ所の完成

＜アウトプット指標＞

・治山ダム 目標値：3 基 実績値：2 基（未達成）

・山腹工 目標値：2 カ所 実績値：2 カ所（達成）

○今年度は、治山ダム 1 基、山腹工 3 カ所を整備していく。



治山ダム整備（川向地区）

【河川災害復旧助成事業（夏井川・好間川）】（事業費 30,500,000 千円）課題①②

令和元年東日本台風等の影響により甚大な被害が発生した夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工、樋門工等を実施した。

◆河道掘削工事 夏井川 10 工区 好間川 1 工区

◆樋門工完了 好間川（金子沢） 渋井川

＜アウトプット指標＞

夏井川完了工区数 目標値：8 工区 実績値：10 工区
（達成）

好間川完了工区数 目標値：1 工区 実績値：1 工区
（達成）

○引き続き、夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工等を実施するほか、広畑橋（夏井川）の下部工及び上部工工事に着手する。



夏井川災害助成事業

【市町村母子健康支援事業】課題③④⑤

いわき市乳幼児健康診査への派遣により、いわき市内へ避難している母子の発育・発達等の確認を行った。

また、相双地域あそびの教室及び幼児健康相談会を開催し、避難先で必要な支援が受けられるよう支援体制の充実を図るとともに、今後の支援方針を検討した。

◆いわき市乳幼児健康派遣診査 派遣回数 81 回

◆相双地域あそびの教室

開催回数：10 回

参加児数：実 12 人 延べ 53 人

○引き続き、乳幼児健診において事後支援に係る情報を把握し、適切な支援に結びつける。

また、避難先で必要な支援が受けられるよう、これまでの幼児健康相談会のほかに、心理士による幼児個別相談会を新たに開催し、母子保健支援体制の充実を図っていく。



相双地域あそびの教室

【被災者健康サポート事業】（事業費 12,406 千円）課題③④⑤

復興公営住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた活動を実施し、住民の健康問題の解決や健康維持・管理の意識を高めた。

また、関係機関が抱える問題や支援体制確保のための課題などについて、情報共有や課題検討を行った。

◆家庭訪問等

訪問人数：借上住宅・自宅 延べ 175 人

復興公営住宅 延べ 59 人

◆集団支援（健康教育・健康相談等）の実施支援

実施回数：延べ 43 回

参加者数（相談者数）：延べ 344 人

◆市町村事業への協力支援

連絡会・会議：37 回

打ち合わせ：59 回

事例検討：13 回

特定保健指導受託者数：66 人

- 引き続き、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施していく。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

課題 1 自律的・持続的な産業の発展

○再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想等の更なる推進

○福島イノベーション・コースト構想についての長期的視点に立った取組

○商工業・農林水産業の持続的な経営基盤の強化

○原子力災害の影響による農林水産物の風評払拭、販路の回復・拡大

○産業の担い手の確保・育成

○効率的な物流網の整備

○長期化するエネルギー価格・物価高騰等の影響や、商圈の喪失などにより、厳しい経営環境におかれている中小・小規模事業者の支援を強化すべきである。

○農産物の収益を高めるためには、まず知ってもらうことが重要であるため、市外・県外に向けて、広域的な PR に取り組む必要がある。

○漁業関係者の高齢化により、担い手の新規確保に向けた取組が必要であることから、就業希望者と漁業者を結びつけるためのきっかけづくりを行うべきである。

○若者・女性の転出が多い理由に、地元企業の情報や魅力が十分伝わっていない状況にあることから、市内企業の認知度向上に加え、人材の確保に向けた支援に取り組むべきである。

○県では、昨年度、経営課題の解決に向けた専門家派遣や、販路拡大、生産効率向上等の経営強化につながる取組に対する補助制度を創設したところであり、引き続き、県内事業者の実情に応じた各種補助金や制度資金等を充実させるなど、支援の強化を図っていきます。

○県では、県内外における知事等のトップセールスに加え、引き続き、生産者が実施する販路拡大や消費拡大に向けた PR 活動等を補助していきます。

○漁業の担い手確保については、漁協や漁連、市町村と連携して様々な取組を展開しているところであり、今後、全国で開催される漁業就業者フェアにおいて、県内の漁業の魅力を首都圏の方に訴求し、就業希望者とのマッチングを図っていきます。

○県では、市内企業のさまざまな魅力ややりがい等を SNS で幅広く発信する事業に加え、今年度新たに、地域全体で女性が働きやすい職場づくりを進める事業を実施することで、地元で働く若者・女性の増加を目指していきます。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題2 地域の広域性・多様性を生かした交流の促進

○いわき地域の特色を有効に活用するための連携した取組

○震災後減少した観光交流人口の回復・拡大のための観光客受入体制の充実

○地域づくりの担い手となる人材の育成、情報発信の強化による地域外との交流

○いわき地域の活性化に向けて、アクアマリンパークの利用促進や、3号ふ頭へのクルーズ船誘致などにより、「いわき小名浜みなとオアシス」が東北一のにぎわいエリアになるよう取り組むべきである。

○交流人口・関係人口の拡大に向けて、観光に関連する取組の充実化を図るべきである。

○県では、サポート事業等の補助制度を通じて、にぎわいづくりや地域活性化に向けた取組を支援するとともに、小名浜港クルーズ船誘致連絡会において、クルーズ船の誘致を行っているところであり、引き続き、関係機関と連携し、小名浜エリアの活気がいわき地域全体に波及するよう取り組んでいきます。

○ふくしま DC での盛り上がり を契機として、DC 終了後もその盛り up を継続できるよう取り組んでいきます。また、ふくしま浜通りサイクルルートが東北初となるナショナルサイクルルートに指定されたことから、県においてサイクリング等の観光誘客を促進する事業を実施するなど、引き続き、市や関係機関と連携しながら、交流人口・関係人口の拡大に向けて取り組んでいきます。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

課題3 幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

- 地域の担い手不足等への対応
- 多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境づくり
- 魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの更なる推進
- 地域社会の維持に向けた取り組みの支援

- 小名浜地域の活性化に向け、いわき FC 新スタジアムの整備に伴って発生する駐車場不足や周辺道路の混雑、防災対策問題等の課題を解決していく必要がある。

- 人口減少、高齢化の進行により、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保が重要となるため、持続可能な公共交通体系の構築に向けて、官民連携して取り組む必要がある。

- いわき FC 新スタジアムの整備に伴う交通や防災対策等については、「小名浜港周辺における防災・交通対策協議会」において、様々な視点から協議が行われており、引き続き、関係機関と連携して、課題解決に向けた検討を進めていきます。

- 県も参画するいわき市都市圏総合都市交通推進協議会において、路線バスの維持に加え、定額タクシーや公共ライドシェア等の運行などについて検討を行っており、引き続き、地域の実情に応じた公共交通体系の構築に向けて、官民連携して取り組んでいきます。

課題4 震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

- 河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化
- 既存インフラ・震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用
- 医療提供体制の確保に向けた取組
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向けた取組
- 原子力災害により避難している住民に対する、避難自治体と受入自治体双方のきめ細かに連携した取組の実施

- 公共工事等の請負業者側において、多様なニーズに対応するための設備導入や人材育成などを計画的に進めていく上で、次年度以降の予算や発注見込みが非常に重要となるため、中・長期的な事業計画を示してほしい。

- 県として、総合計画の部門別計画である福島県土木・建築総合計画に基づき、事業推進に必要な予算はしっかり確保していくとともに、事業サイクルについても、中・長期的な見通しを持った事業ストックの確保に努めていきます。